

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第80期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	東京計器株式会社
【英訳名】	TOKYO KEIKI INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 脇 憲一
【本店の所在の場所】	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号
【電話番号】	03(3732)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役法務担当兼情報担当兼管理部長 土屋 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号
【電話番号】	03(3732)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部経理部長 横山 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第76期 平成19年3月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月	第80期 平成23年3月
売上高 (百万円)	46,808	51,321	45,546	39,243	37,247
経常利益 (百万円)	3,058	3,602	1,423	1,082	476
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (百万円)	3,548	2,357	417	573	898
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,070
純資産額 (百万円)	19,063	20,440	19,737	20,385	19,055
総資産額 (百万円)	48,814	48,903	49,672	47,778	45,166
1株当たり純資産額 (円)	221.80	237.97	229.27	236.61	220.79
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	41.63	27.64	4.89	6.73	10.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.75	41.49	39.34	42.21	41.66
自己資本利益率 (%)	20.46	12.02	2.09	2.89	4.61
株価収益率 (倍)	7.3	10.9	21.1	18.0	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,022	1,857	2,651	3,797	705
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	620	1,059	815	527	390
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,867	1,262	4,120	2,227	1,796
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,356	4,889	10,832	11,876	10,387
従業員数 (名)	1,403	1,390	1,400	1,409	1,372
[外、平均臨時雇用者数]	[303]	[314]	[336]	[320]	[350]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期～第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期の株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第76期 平成19年3月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月	第80期 平成23年3月
売上高 (百万円)	42,183	46,866	40,109	33,882	32,587
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,557	2,988	815	378	284
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (百万円)	3,094	1,988	247	226	1,160
資本金 (百万円)	7,218	7,218	7,218	7,218	7,218
発行済株式総数 (株)	85,382,196	85,382,196	85,382,196	85,382,196	85,382,196
純資産額 (百万円)	16,149	17,199	16,453	16,709	15,161
総資産額 (百万円)	44,835	44,615	44,580	42,272	39,530
1株当たり純資産額 (円)	189.38	201.73	193.01	196.03	177.89
1株当たり配当額 (円)	5.0	5.0	3.0	3.0	3.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (円)	36.28	23.32	2.90	2.65	13.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.02	38.55	36.91	39.53	38.35
自己資本利益率 (%)	20.85	11.92	1.47	1.36	7.28
株価収益率 (倍)	8.35	12.95	35.48	45.70	-
配当性向 (%)	13.78	21.44	103.35	113.31	-
従業員数 (名)	1,103	1,077	1,092	1,101	1,123
[外、平均臨時雇用者数]	[225]	[249]	[262]	[235]	[276]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期の1株当たり配当額には、創立110周年記念配当2円を含んでおります。

3 第76期～第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第80期の株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治29年5月	和田計器製作所として創立。わが国で初めて圧力計の製造を開始。
大正6年5月	株式会社東京計器製作所に改組。
6年7月	光学部門を分離して、三菱合資会社との共同出資により日本光学工業株式会社を設立。
昭和12年3月	航空計器部門を分離して、東京航空計器株式会社を設立。
23年12月	企業再建整備法に基づき、株式会社東京計器製作所の第二会社株式会社東京計器製造所として設立。
24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
38年10月	油圧機器の販売会社である東京計器販売株式会社を吸収合併。
43年5月	従来の職能別組織を改め、営業、技術、製造を船用機器、油圧機器、工業機器、航空機器、空調機器の5事業部に分割した事業部組織を発足。
43年8月	油圧機器の量産専門工場として、東京ピッカース株式会社を栃木県佐野市に設立。
44年12月	電子応用機器、計測器の専門工場として、新東京計器株式会社を栃木県矢板市に設立。
45年10月	社名を株式会社東京計器と変更。 また、油圧パワーユニット組立専門工場として株式会社東京計器メカニクスを設立し、横浜市鶴見区矢向に工場を開設（昭和62年に栃木県田沼町（現佐野市）に工場を移転、平成20年に東京計器パワーシステム株式会社と社名変更）。
48年4月	航空機用及び地上用電子機器、精密計器の専門工場として、第一東京計器株式会社を栃木県那須町に設立。
48年12月	航空製品の部品及び修理契約の代行業務を行うために渋谷区に東京計器アピエーション株式会社を設立（業務拡充に伴い平成6年に埼玉県飯能市に移転）。
54年10月	航空機用電子機器及び精密計器生産工場を、第一東京計器株式会社の敷地内に建設し、操業を開始。
56年4月	生産体制の充実をはかるため第一東京計器株式会社を吸収合併。また、那須の工場設備を拡充し、これらを統合して新たに那須事業所（現那須工場）を開設。
57年4月	電子応用機器、計測制御機器の業務拡充に伴い、生産体制を更に充実させるために新東京計器株式会社を吸収合併し、矢板事業所（現矢板工場）を開設。
59年10月	油圧機器の生産体制の充実をはかるため、東京ピッカース株式会社を吸収合併し、佐野事業所（現佐野工場）を開設。
62年11月	栃木県田沼町（現佐野市）に油圧応用装置の組立を目的として田沼事業所を開設。
63年5月	研究開発体制の強化をはかるため、蒲田本社敷地内に研究所・事務所として本社ビルを新築。
平成2年9月	社名を株式会社トキメックと変更。 また、本社敷地内にインテリジェントオフィスビルを建設。
3年4月	埼玉県飯能市に航空機器・特機の研究・技術部門を拡大・強化するための一環として飯能事業所を開設。
8年4月	事業領域の見直しと「総合力」「機動性」「効率化」を促進するため、従来のマリンシステム、パワーコントロール、計測の各事業部を統合し、新たに「制御システム事業部」を新設。
9年12月	米国における部品購入のためにロサンゼルス社のTECHNOPORT U.S.A., INC.を当社の子会社とし、社名をTOKIMEC U.S.A., INC.（平成20年にTOKYO KEIKI U.S.A., INC.と社名変更）に変更。
10年12月	韓国における油空圧機器販売の合弁会社TOKIMEC KOREA HYDRAULICS CO., LTD.（平成16年4月1日にTOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO., LTD.と社名変更）を韓国に設立。
12年3月	本社ビルの土地・建物を売却。
12年9月	賃貸用不動産の土地・建物を売却。
13年6月	執行役員制度を導入。
14年4月	「制御システム事業部」を「第1制御事業部」と「第2制御事業部」に改編。
20年10月	社名を東京計器株式会社と変更。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、船舶港湾機器、油空圧機器、流体機器、防衛・通信機器の製造・販売及び修理を行う各事業並びにその他の事業（検品機器、防災機器、鉄道機器の製造・販売及び修理等）を主な内容とし、更に各事業に関連する物流、その他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 船舶港湾機器事業

船用機器の製造・販売及び修理を当社が行うほか、サービス部品の販売を東京計器カスタマーサービス(株)が、船用無線の通信料金の精算、設備の保守管理を(株)モコス・ジャパンが行っております。

< 主な関係会社 >

東京計器カスタマーサービス(株)、(株)モコス・ジャパン

#### 油空圧機器事業

油空圧機器の製造・販売及び修理を当社が行うほか、油圧応用装置の製造・販売及び修理を東京計器パワーシステム(株)が、韓国市場への販売を関連会社TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.が行っております。

< 主な関係会社 >

東京計器パワーシステム(株)、TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.

#### 流体機器事業

流体計測機器の製造・販売及び修理を当社が行っております。

#### 防衛・通信機器事業

防衛関連機器、海上交通システム関連機器、道路及びトンネル用計測・自動制御機器、センサー機器及び通信機器の製造・販売及び修理を当社が行うほか、部品の販売及び修理の一部を東京計器アピエーション(株)が行っております。

< 主な関係会社 >

東京計器アピエーション(株)

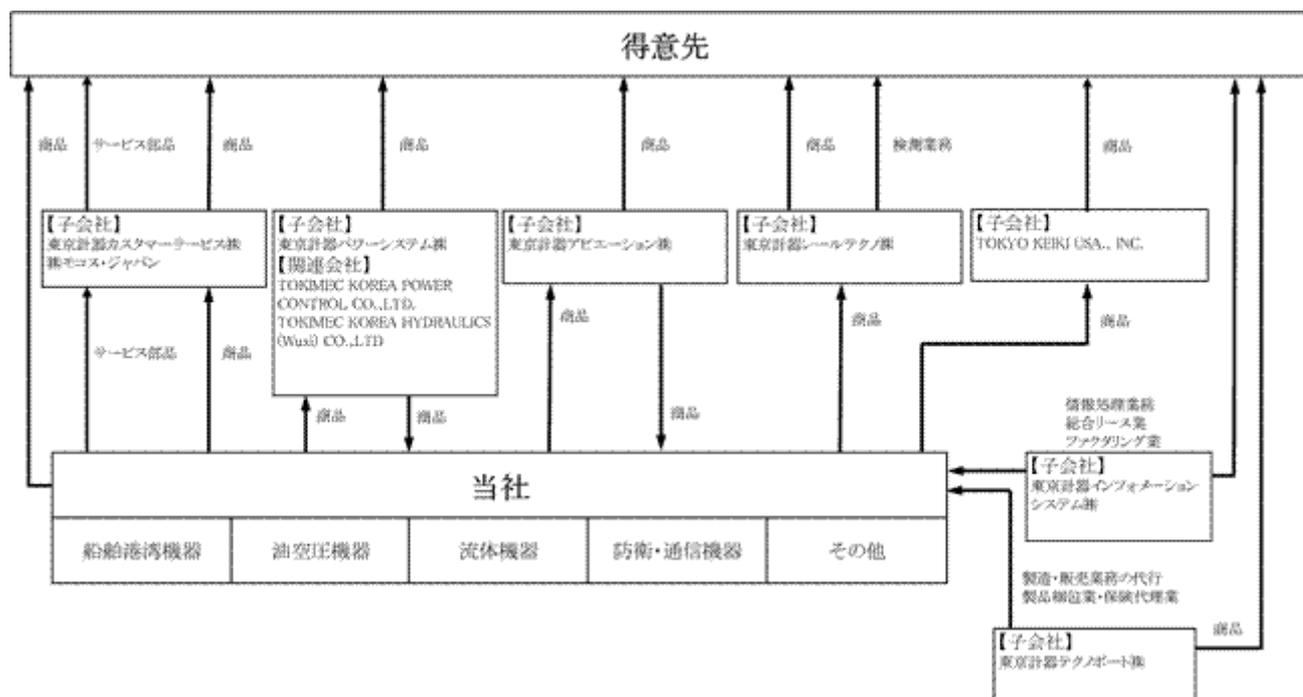
#### その他の事業

印刷物等の検品機器の製造・販売を当社が行うほか、鉄道用測定機器の製造・販売及び検測業務の請負を東京計器レールテク(株)が、電子機器及び部品等の販売をTOKYO KEIKI U.S.A., INC.が、防災機器の製造・販売業務の代行、当社グループの製品等の荷造・梱包等、不動産の管理・斡旋を東京計器テクノポート(株)がそれぞれ行っております。また、当社グループの情報処理業務、ソフトウェアの開発の一部及び総合リース業を東京計器インフォメーションシステム(株)が行っております。

< 主な関係会社 >

東京計器レールテク(株)、TOKYO KEIKI U.S.A., INC.、東京計器テクノポート(株)、東京計器インフォメーションシステム(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

- 東京計器アピエーション(株)
- 東京計器カスタマーサービス(株)
- 東京計器パワーシステム(株)
- 東京計器インフォメーションシステム(株)
- 東京計器テクノポート(株)

- 東京計器コンストラクションシステム(株)
- 東京計器レールテクノ(株)
- (株)モコス・ジャパン
- TOKYO KEIKI U.S.A., INC.

関連会社

- TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.
- TOKIMEC KOREA HYDRAULICS (Wuxi) CO.,LTD.

- 航空機器に関連する機器及び部品の修理並びに販売
- 船用機器の部品販売
- 油圧応用装置の製造及び販売
- 情報処理サービス業務、ソフトウェア開発、総合リース業、ファクタリング業
- 不動産の管理・斡旋、防災機器の製造・販売業務の代行、建物保守管理業、製品梱包業、保険代理業
- 計測機器・自動制御機器等の製造及び販売
- 鉄道用測定機器の製造及び販売、鉄道軌道検測業務の請負
- 船用無線の通信料金の精算、設備の保守管理
- 電子機器及び部品等の販売

- 油空圧機器の製造及び販売
- 油圧機器の製造及び販売

(注) 東京計器コンストラクションシステム(株)は、平成22年9月30日付で解散し、提出日現在清算手続き中であり、なお、同社の事業は100%当社が譲受し、防衛・通信機器事業に統合いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東京計器アビエーション㈱ (注2、4)	埼玉県 飯能市	20	防衛・通信機器	100	当社製造製品を販売しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等……有
東京計器カスタマーサービス㈱	東京都 大田区	50	船舶港湾機器	100	当社製造のサービス部品を販売しております。 役員の兼任等……有
東京計器パワーシステム㈱	東京都 大田区	70	油空圧機器	100	当社製造製品を使用した装置の製造販売をして おります。なお、当社所有建物を賃借して おります。 役員の兼任等……有
東京計器インフォメーションシ ステム㈱	東京都 大田区	50	その他	100	当社情報処理サービス業務の受託、当社リー ス契約の受託をしております。 役員の兼任等……有 債務保証しております。
東京計器テクノポート㈱	東京都 大田区	80	その他	100	当社防災機器の製造・販売業務の代行をして おります。 役員の兼任等……有
東京計器コンストラクションシ ステム㈱	東京都 大田区	30	その他	100	役員の兼任等……無
東京計器レールテクノ㈱	東京都 大田区	60	その他	70	当社製造製品を販売しております。 役員の兼任等……有
㈱モコス・ジャパン	神奈川県 横浜市	32	船舶港湾機器	100	当社製造製品を販売しております。 役員の兼任等……有
TOKYO KEIKI U.S.A., INC.	米国 カリフォル ニア州	50千 米ドル	その他	100	当社製造製品を販売しております。 役員の兼任等……無
(持分法適用関連会社) TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.	韓国 ソウル	1,750百万 ウォン	油空圧機器	34.48	当社製造製品を販売しております。 役員の兼任等……有
その他1社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 東京計器アビエーション㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等 売上高 6,404百万円

経常利益 154百万円

当期純利益 88百万円

純資産額 804百万円

総資産額 1,985百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
船舶港湾機器事業	198	[90]
油空圧機器事業	256	[139]
流体機器事業	87	[15]
防衛・通信機器事業	518	[48]
その他の事業	95	[23]
全社(共通)	218	[35]
合計	1,372	[350]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,123 [276]	41.5	19.0	5,756

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループは正常な労使関係を保っており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、第2四半期からの急速な円高の進行等により輸出は緩やかに減少し、第3四半期からは生産も持ち直してきたものの、東日本大震災による計画停電等で生産活動が停滞しました。また、厳しい雇用情勢や緩やかなデフレ傾向が依然として残り、景気は足踏み状態が続きました。

このような状況の下、当社グループは、長期的で持続的な成長を実現すべく取り組んでまいりました。具体的には、前期に課題として掲げました企業基盤の強化と成長サイクルの構築につきましては、既存事業の効率化と高付加価値化によりトータル・コストの削減と収益の拡大に注力するとともに、市場特性や顧客ニーズを満足させるためのマーケット・インの発想による新商品・新技術の開発、グローバルに販売するための販路の拡充、迅速で確かなサービスを提供するためのワールドワイド・ネットワークの整備、国際的な価格競争力を高めるための生産モデルの導入、周辺事業領域を拡大するためのグループ内外での提携・再編、付加価値を高めるための人材の育成、及び業務を効率化し収益を拡大するための組織力の強化等で競合他社の追随を許さない競争優位を創出すべく取り組んでまいりました。

また、東日本大震災により当社グループでも工場の一部が損傷を受けましたが、操業停止等の事業継続に重大な影響を及ぼすような障害は発生しませんでした。しかしながら、計画停電による操業度の低下や物流の停滞等による一部の部品未入荷等が生じる中、指定納期を遵守すべく対応しましたが、納入先の一部では受け入れ態勢が整わず売上を繰り延ばせざるを得なくなりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における受注高は、流体機器が前期を下回ったものの、船舶港湾機器、油空圧機器、防衛・通信機器が前期を上回ったことから、グループ全体では40,551百万円と前期比18.5%の増加となりました。売上高は、油空圧機器が前期を上回ったものの、船舶港湾機器、流体機器、防衛・通信機器が前期を下回ったことから、グループ全体では37,247百万円と前期比5.1%の減少となりました。

損益面では売上高が減少したことにより、経常利益は476百万円と前期比606百万円の減益となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失（863百万円）を計上したことなどにより、当期純損失は、898百万円と前期比1,472百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、セグメントの区分を変更しております。このため、各セグメントの前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の数値を適用後の報告セグメントの区分に組み替えて算出しております。

#### 〔船舶港湾機器事業〕

当事業の商船市場では、国内造船所の建造隻数は高水準を維持したものの新造船受注は回復が遅れており、在来船の換装需要も依然として低迷していることから、受注、売上ともに前期を下回りました。

内航船市場では、内航海運の輸送量の減少による船舶過剰感から老齢船の代替需要が低迷し建造隻数が減少したことから、受注、売上ともに前期を下回りました。

海外市場では、韓国、中国の造船所で新造船受注が好調に推移したことから受注は前期を大きく上回りましたが、過去の新造船受注がキャンセルになった影響や、OEMのジャイロコンパスが低調に推移したこと、及び第2四半期以降円高基調で推移したことなどから、売上は前期を下回りました。

船舶関連商品の保守用部品の販売は、受注、売上ともに前期を上回りました。

このような状況の中、新造船及び在来船向けにブリッジ内の警報装置である船橋航海当直警報装置WAS-1000、及び内航船市場向けに電子海図表示装置ECS-4000シリーズを市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は9,276百万円と前期比1,080百万円（10.4%）の減少、営業利益は41百万円と前期比632百万円（93.9%）の減少となりました。

#### 〔油空圧機器事業〕

当事業のプラスチック加工機械市場、建設機械市場では、中国をはじめとした東アジア向け需要が好調であったことから、受注、売上ともに前期を大きく上回りました。

工作機械・産業機械市場では、東アジア向け需要が好調だったことに加え国内需要も一般機械等を中心に好調に推移したことから受注、売上ともに前期を大きく上回りました。

海外市場では、東アジア向け輸出が好調に推移したことから、受注は前期を上回り、売上は前期を大きく上回りました。

油圧応用装置は、船舶のバルクキャリア船向けハッチカバー開閉装置、及び一般産機市場向け油圧試験装置が堅調に推移したことから、受注、売上ともに前期並みとなりました。

このような状況の中、回転数制御システム用の新型ピストンポンプ及び小型省エネユニットQV-PACを市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は11,324百万円と前期比3,009百万円（36.2%）の増加、営業利益は507百万円（前期営業損失553百万円）となりました。

〔流体機器事業〕

当事業の官需市場では、上水道及び農業用水管理システムの官公庁等の予算執行の遅れや延期等により受注、売上ともに前期を下回りました。

民需市場では、設備投資の抑制等により市況は低調に推移しているものの、船舶接岸速度計の更新需要や省エネ設備市場へのポータブル超音波流量計が貢献したことから、受注、売上ともに前期並みとなりました。

海外市場では、円高の影響等により、受注、売上ともに前期を下回りました。

この結果、当事業全体として売上高は1,822百万円と前期比337百万円（15.6%）の減少、営業利益は71百万円と前期比198百万円（73.7%）の減少となりました。

〔防衛・通信機器事業〕

当事業の防衛市場では、F-15主力戦闘機用自己防御能力向上機器の量産開発及び電子機器総合試験装置の構成品修理が増加したこと、艦艇及び潜水艦搭載部品の数量が増加したこと、艦艇用レーダー表示器の老朽化更新及び海外メーカー装備品の修理が増加したことから、受注は前期を大きく上回りましたが、F-2支援戦闘機用電子戦機器が前期でほぼ納入完了したこと、XC-2新輸送機用受信機や偵察機用レーダー警戒装置APR-4A改修が前期で納入完了したこと、及びSH-60K対潜哨戒ヘリコプター用逆探装置HLR-108Cの納入数量が減少したことから、売上は前期を下回りました。

海上交通機器市場では、海上保安庁関連の予算の縮小等から受注は前期を下回りました。また、東日本大震災の影響により海上保安庁向けの製品の納入が延期になったことから売上は前期を大きく下回りました。

センサー機器市場では、公共事業投資の停滞の影響を受けたものの、地方自治体向け地震計用加速度センサーが貢献したことから受注、売上ともに前期並みとなりました。

通信機器市場では、受注は前期を上回ったものの、通信インフラ関連機器が低調に推移したことに加え、放送業界の設備投資が抑制されたことから、売上は前期を下回りました。

このような状況の中、地震計測用機器である速度型強震計TSM-1を市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は11,127百万円と前期比3,585百万円（24.4%）の減少、営業損失は296百万円（前期営業利益525百万円）となりました。

〔その他の事業〕

検品機器は、国内のグラフィ印刷市場やフィルム等素材市場の設備投資が回復基調になったことに加え海外需要が増加したことなどにより、受注、売上ともに前期を上回りました。

防災機器は、危険物施設向け需要が回復基調であること、消防庁等の指導強化に関連する部品・交換工事が貢献したことから、受注は前期を上回りましたが、立体駐車場等の完成物件が少なかったことから売上は前期を下回りました。

鉄道機器は、探傷車及び分岐器検査装置等の機器販売並びに役務事業が堅調に推移したことから、受注、売上ともに前期並みとなりました。

このような状況の中、鉄道機器では探傷車用レール凹凸測定装置及び横裂測定器の改良型であるFG-50EAを市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は3,696百万円と前期比4百万円（0.1%）の減少、営業利益は545百万円と前期比118百万円（27.6%）の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10,387百万円と前年同期比1,489百万円（12.5%）減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は705百万円（前年同期比3,092百万円<81.4%>減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失454百万円、売上債権の減少1,046百万円、減価償却費1,018百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額863百万円、退職給付引当金の減少840百万円及びたな卸資産の増加708百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は390百万円（前年同期比136百万円<25.9%>減少）となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出467百万円及び投資有価証券の売却による収入79百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,796百万円（前年同期比432百万円<19.4%>減少）となりました。その主な要因は、短期借入金の純減少1,430百万円、長期借入金の返済による支出1,109百万円、長期借入れによる収入1,045百万円及び配当金の支払256百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
船舶港湾機器事業	8,299	9.2
油空圧機器事業	10,809	37.1
流体機器事業	1,823	15.6
防衛・通信機器事業	10,931	23.6
報告セグメント計	31,861	4.9
その他の事業	2,577	0.9
合計	34,438	4.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 金額は、販売価格によっております。
- 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
船舶港湾機器事業	7,859	6.9	4,530	23.8
油空圧機器事業	11,386	29.7	2,866	2.2
流体機器事業	1,917	6.2	153	162.2
防衛・通信機器事業	15,700	25.7	14,560	45.8
報告セグメント計	36,862	20.2	22,110	17.5
その他の事業	3,687	3.5	715	2.4
合計	40,550	18.5	22,825	16.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
船舶港湾機器事業	9,276	10.4
油空圧機器事業	11,324	36.2
流体機器事業	1,822	15.6
防衛・通信機器事業	11,127	24.4
報告セグメント計	33,549	5.6
その他の事業	3,696	0.1
合計	37,245	5.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 上記販売高のほか、各報告セグメントに配分していない全社収益2百万円があります。
- 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
防衛省	7,545	19.2	6,480	17.4

- 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

我が国経済は、未曾有の被害をもたらした東日本大震災による電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ等により景気が下振れするリスクがあるものの、生産活動が回復するに伴い、新興国の持続的な成長を背景に景気は持ち直していくことが期待されています。

このような認識の下、当社グループが対処すべき課題は、短期的には東日本大震災による影響を最小限に止めるべく、工場の操業度低下や部材の調達難等に対し、操業時間の調整や代替品の選定等、英知と総力を結集し対応していくとともに、抜本的な効率化と高付加価値化によりトータル・コストの削減と収益の拡大で引き続き企業基盤の強化を図ってまいります。

中長期的には、国内市場に止まらず、持続的な成長が期待できる新興国等を中心とした海外市場への展開を推進、即ち、「内需中心」から「内需を維持しながらも外需拡大へ」と事業を転換していくべく、熾烈なグローバル市場での競争で勝つために必要な開発、生産、販売、サービス等の環境をグループ全体の経営資源を有効活用することにより整備し、資源が不足すれば業務提携、M & A等で補強して競合他社を凌ぐ競争優位を継続的に創出してまいります。更に、グローバル展開に不可欠な人材の育成と組織力を強化し、時代や社会が求める課題を解決することで新たな需要を自ら創出し、外部環境に左右されにくい長期的で持続的な成長を実現し、企業価値を高めてまいります。

加えて、ステークホルダーから一層の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスを強化し、財務報告の信頼性確保を含め、企業としての内部統制環境の充実に努めてまいります。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係遮断を目的として毅然とした態度で対応してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針については、次のとおりであります。

当社グループは、計測・認識・制御という働きを最先端技術で商品化し、これをお客様に提供することを通じて社会に貢献していくことを経営理念として掲げ、顧客満足のための指針はもとより環境保護や法令遵守といった7つの行動指針 創意工夫と弛まぬ努力で最高の技術と商品の開発を目指します。市場のニーズを先取りした新商品・新事業の創出に努めます。安全で安心できる商品・サービスを提供し、お客様の信頼に応えます。自己を研鑽し、それぞれの分野での第一人者を目指します。法令等を遵守し、社会人として誠実で良識ある行動に努めます。美しい自然を守り、貴重な資源を大切にします。会社の方針を共有し、情熱と使命感を持って目標達成に注力します。のもと従業員が日々研鑽しています。当社グループは、企業価値向上のための諸施策の実施及び企業価値向上の実現は、これらを実践する従業員の高いモラルと実行力が最も重要な要因と認識しています。すなわち、経営者と従業員が目標を共有化し、ともに経営理念や行動指針を具体的な形として事業に反映させていくことが当社グループの企業価値を向上させ、ひいては株主共同の利益の維持・向上に繋がるものと認識しています。

しかしながら、当社に対してこのような認識とは異なる者から買収提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かは株主の皆様が判断すべきですから、このような判断の機会を確保し、更には当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報と相当な検討期間を確保し、買収提案者との交渉を可能とすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を低下させる買収を抑止することを目的として、当社は平成19年5月10日に開催された取締役会において、買収提案者が具体的買付行為を行う前に取るべき手続を明確かつ具体的に示した「大規模買付ルール」（買収防衛策）（以下、「本ルール」といいます。）を決議し、平成19年6月28日に開催の第76回定時株主総会に提出、承認されました。また、その後の買収防衛策を巡る種々の動向や企業買収に係る裁判例及び法令改正を踏まえ、平成22年4月28日の当社取締役会において、本ルールの継続を決議し、平成22年6月29日に開催の第79回定時株主総会に本ルールの継続を提案し、承認されました。

#### 本ルールの概要

##### ア.本ルールの発動にかかる手続の設定

本ルールは、当社の発行する株券等に対する20%以上の買付けもしくは20%以上となる買付けを行おうとする行為又はその提案（以下、「大規模買付行為」といいます。）に対し、事前に当該大規模買付行為等に関する情報の提供を求め、当該大規模買付行為等についての分析・検討を行う時間を確保したうえで、株主の皆様へ当社グループの中期経営計画や代替案等を提示したり、大規模買付者等との交渉等を行っていくための手続、更には大規模買付者に対する対抗措置発動の可否を株主総会に諮る、あるいは取締役会が対抗措置の発動を決議するなどにいたる手続を定めています。

イ.取締役会の恣意的判断を排除するための特別委員会の利用

本ルールにおいては、原則として具体的な対抗措置の実施、不実施の判断について当社取締役会の恣意的判断を排除するため、特別委員会規程に従い、当社と全く関係のない大学教授、弁護士、公認会計士等の有識者から構成される特別委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性・公正性を確保することとしています。なお、特別委員会は以下の委員により構成されています。

<特別委員会委員>

中東 正文（名古屋大学大学院法学研究科教授）

高山 崇彦（T M I 総合法律事務所パートナー弁護士）

松崎 信（千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科教授、荏原実業株式会社監査役）

本ルールの合理性

ア.買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本ルールは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しています。

イ.株主意思を重視するものであること

本ルールの有効期間は、平成19年度定時株主総会（平成19年6月28日開催）において本ルールの導入を決議後3年間とし、平成22年度の定時株主総会以降3年ごとに、定時株主総会において、株主の皆様のご信任を得ることとしています。

ウ.独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

特別委員会によって、当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、特別委員会の判断の概要については株主の皆様にご情報開示することとされており、本ルールの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

エ.合理的な客観的要件の設定

本ルールは、合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

オ.第三者専門家の意見の取得

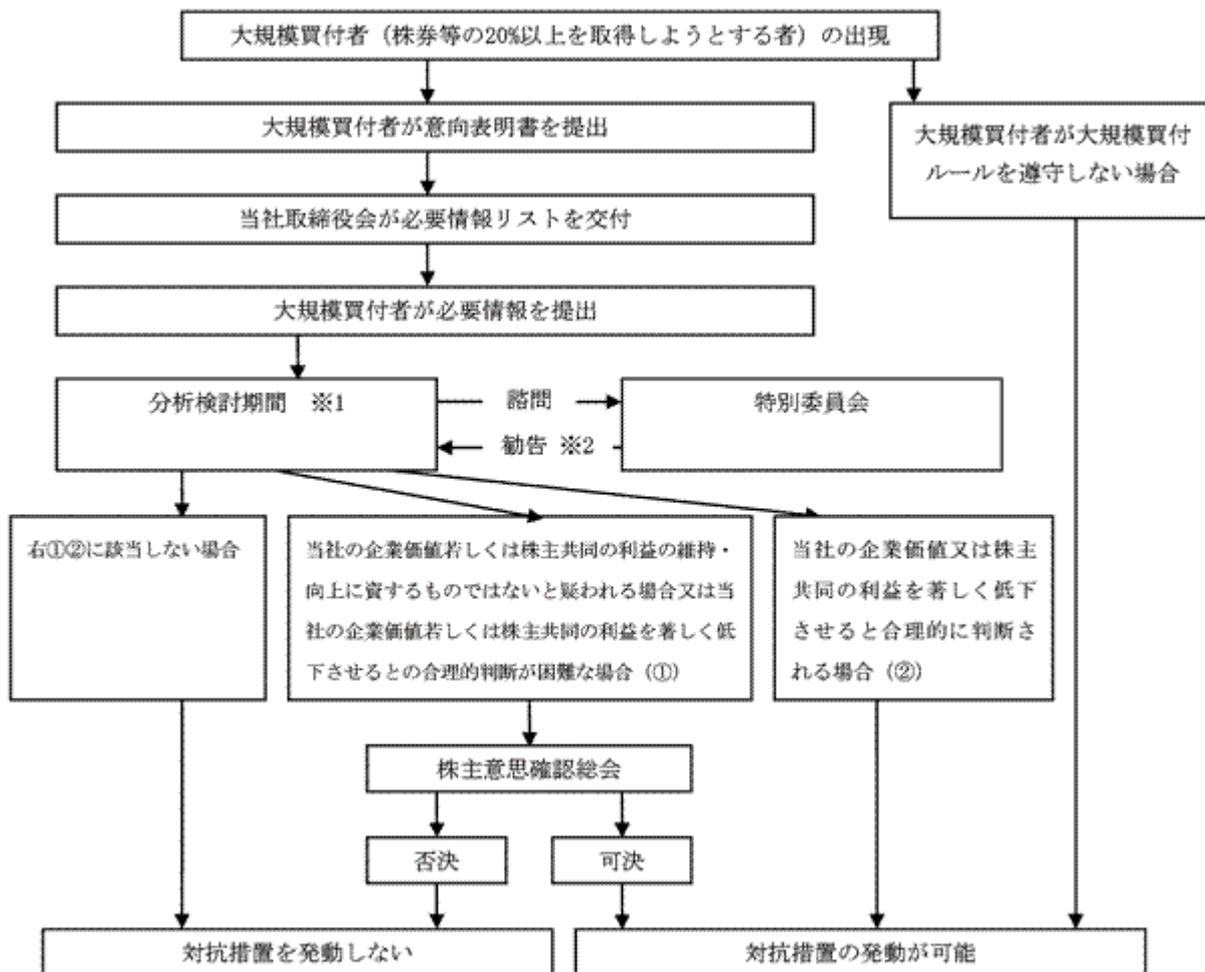
大規模買付者等が出現すると、特別委員会は、当社の費用で、外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることができるものとしています。これにより、特別委員会が当社取締役会に提示する勧告の公正性、客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

カ.デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本ルールについては、いわゆるデッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではなく、当社取締役の任期についても、1年としております。

<大規模買付ルールについてのフローチャート>

本チャートは、あくまで大規模買付ルールに対する理解に資することのみを目的として参考として作成されています。



- 1 分析検討期間は原則として、60営業日以内としますが、当社取締役会は必要がある場合には、30営業日を上限として延長します。
- 2 特別委員会は、当社取締役会に対して対抗措置の発動が適当か否か、あるいは発動の適否の判断が困難なので最終的に株主意思を確認するのが適当である旨を勧告し、当社取締役会は、この勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動に関して決議を行います。

## 4【事業等のリスク】

「経営成績及び財政状態」に記載した事項に関連して、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したものではありません。

### (1) 内外経済の変動

当社グループは、国内のみならず、アジア、欧米等の様々な国又は地域に商品を供給しています。従って、これらの国又は地域の市場における経済状況の影響を受けることが懸念されます。対象市場での当社商品に対するニーズの変化、景気の後退、為替レートの変動等その他予測せざる事態の発生、それに伴う需要の縮小は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 新商品の開発

当社グループは、顧客の満足する高付加価値商品の開発・市場投入に継続的に注力していますが、革新的新技術の台頭、顧客要求の変化、新たな法的規制等に対して当社グループの予測が適切でなく、商品化の遅れ等により市場の需要に追従できずに、機会損失を生み出す可能性があります。このような場合には、将来の成長と収益性を鈍化させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 官公庁との取引

当社グループは、直接又は間接的に、防衛省等の官公庁と多くの商品及び修理に関する取引があります。官公庁の予算規模の縮小に伴う調達方針の変更により調達数量が減少する場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社が他社から購入している電子部品の製造中止が増加傾向にあり、官公庁の修理要求に備えるため、これらの部品の在庫量が増える可能性があります。当社グループは、絶えず動向に注意し、設計変更等を含めて対応を図るよう努力していますが、この在庫負担の増大も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 長短金利の変動

当社グループは、棚卸資産の圧縮、売上債権の回収促進等でキャッシュ・フローの改善による有利子負債の削減に取り組んでいますが、平成23年3月31日現在の有利子負債残高は12,860百万円であり、売上高37,247百万円、総資産45,166百万円となっておりますので、長短金利の上昇等が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 価格競争

当社グループの市場における価格競争は、大変厳しいものとなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、価格競争力を高めるためにトータルコストダウンを最優先課題として取り組んでいますが、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、更に価格競争が激化し、収益性が低下することが懸念されます。価格競争力の低下は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 部品の外部供給元への依存

当社グループは、重要部品をグループ内で製造するよう努めている一方で、素材、電子部品、モジュール、ユニット等の多くを外部の供給元に依存しています。当社グループは、安定的な供給が確保できるよう努めていますが、素材やこれらの部品等の値上げ、製造の中止、供給の不足等により、原価の上昇や納期上の問題が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 商品の欠陥

当社グループは、顧客の信頼と満足を目的とした品質管理方針に従って、各種商品及びサービスの品質や信頼性の確保に努めています。しかし、全ての商品について欠陥がなく、将来的に改修や損害賠償が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険が、最終的に負担しなければならない賠償額を全て償えるという保証はありません。大規模な改修や製造物責任賠償に繋がるような商品の欠陥は、当社グループの信用失墜や多額のコストの発生に繋がりがかねません。これらにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。運用実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約期間
東京計器(株)	ハネウェル・インターナショナル・インコーポレーテッド	米国	F-15機用及びT-4機用航空機器並びにAN/ASN-43ジャイロ磁気コンパス・セット	自平成7年7月1日 至平成31年10月7日
	イトン・エアロスペース・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	米国	航空油圧機器	自平成9年3月14日 至平成31年11月30日

(注) 上記各契約に基づくロイヤリティは売上高の1~10%程度であります。一部の契約では一時金として一定額を支払っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、独創技術による独創的な商品の開発を基本姿勢としており、基礎研究及び比較的長期的視野に立った応用研究、商品開発を当社研究開発センターが主として担当し、短期的な商品開発は各事業部及び連結子会社が行っております。コア技術は、マイクロ波技術、ジャイロ技術、超音波技術、計測技術、制御技術、油圧技術、信号処理・画像処理技術等であります。

当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は2,330百万円であり、セグメント毎の研究開発目的、主要課題、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### (1) 船舶港湾機器事業

当事業における研究開発活動は、情報技術の革新に対応する次世代航海計器・船舶用無線機器の研究開発及び国際海事機関（IMO）による国際規格改定への対応等を主な目的としております。具体的には、ジャイロコンパス、オートパイロット、レーダー、電子海図情報表示装置、衛星通信機器等について研究開発を行っております。

この結果、今期は内航船向け電子海図装置ECS-4000及び2011年7月より搭載義務化される船橋航海当直警報装置（BNWAS）WAS-1000を市場投入いたしました。

当事業に係わる研究開発費は629百万円であります。

### (2) 油空圧機器事業

当事業における研究開発活動は、油空圧の機器及びシステムとそれらの電子制御に関するテーマを主体としております。具体的には、各種ポンプ、各種制御弁、油圧ユニット、油圧制御システム、電子制御装置であります。中でも、海外特に中国の需要に対応した新商品および「省エネ、エコ、セキュリティ」をキーワードにした開発に注力しております。また、今期には動的再構成プロセッサ（DRP）事業の技術体制を構築しました。

この結果、今期は油空圧機器については台湾・韓国・中国市場の需要に応じた安価で信頼性の高いポンプ回転数制御システム用ピストンポンプと、小型省エネルギーの油圧ユニットQV-PACを市場投入しました。電子機器では、パワーエレクトロニクス技術を応用した高所作業車の電動制御用インバータ・充電ユニットを市場投入いたしました。

当事業に係わる研究開発費は499百万円であります。

### (3) 流体機器事業

当事業における研究開発活動は、次世代の超音波流量計及び電波レベル計等の流体管理用計測器・システムの研究開発を行っております。今年度は市場に投入した新製品はありませんが、流量計の高精度化と電波レベル計の高周波化に関わる研究・開発を行っております。

当事業に係わる研究開発費は234百万円であります。

### (4) 防衛・通信機器事業

当事業における研究開発活動は、防衛機器事業については、電子戦機器、艦艇機器等の防衛装備の近代化対応を主な目的としております。具体的には、レーダー警戒装置の能力向上及び高周波部品の性能向上研究を行っております。通信機器事業については、無線通信基地局用各種アンブモジュール、各種RFコンポーネントやRFモジュール、移動体衛星通信用アンテナ姿勢制御装置等の研究開発を行っております。また、東京計器コンストラクションシステム(株)が中心となって活動しておりました道路関連機器及びトンネル関連機器事業の本セグメントへの統合に伴い、今年度下期より土木建設機器の自動化の研究開発を行っております。

この結果、今期はISM帯の高出力発振器、動揺計測市場向けに速度型強震計（TSM-1）を市場投入いたしました。車両制御市場向けには、段差部の道路施工用装置としてアスファルトフィニッシャーのスクリード自動制御装置（HiGradeマルチソニック2）を市場投入いたしました。

当事業に係わる研究開発費は623百万円であります。

### (5) その他の事業

その他の事業としては、検品機器事業、防災機器事業、鉄道機器事業があります。

検品機器事業は当社が中心となって、印刷図柄の検査機能拡充開発を行っております。

防災機器事業は当社が中心となって、人・環境に安全な消火システムの研究開発を行っております。

鉄道機器事業は主に東京計器レールテク(株)が中心となって、精密な保線用計測機器/装置の研究開発を行っております。今年度はレール頭頂面凹凸測定装置、改良型横裂測定器に加え、汎用探傷器、架台式探傷器のオプション機能を開発し、市場に投入いたしました。

当事業に係わる研究開発費は345百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は前期に比べ5.1%減少の37,247百万円となりました。

船舶港湾機器事業では、国内外の商船市場において新造船の建造が延期され、内航船市場において老齢船の代替建造が低迷したことなどから、売上高は10.4%減少の9,276百万円となりました。

油空圧機器事業では、油圧応用装置は前期並みの推移となりましたが、プラスチック加工機械市場、工作機械・産業機械市場、建設機械市場及び海外市場において、主に東アジア向け需要が好調であったことから、売上高は36.2%増加の11,324百万円となりました。

流体機器事業では、民需市場において省エネ市場向けポータブル超音波流量計が売上増となったことに加え接岸速度計の老朽化更新が貢献したものの、官需市場において官公庁の予算執行の遅れや農業用水市場における水管理システムの発注延期等による影響を受け、売上高は15.6%減少の1,822百万円となりました。

防衛・通信機器事業では、センサー機器市場において地方自治体向け地震計用加速度センサーの換装需要が増加したものの、防衛市場において一時的に谷間を迎えたことに加え、海上交通機器市場において東日本大震災の影響により海上保安庁向け製品の納入が延期になったことから、売上高は24.4%減少の11,127百万円となりました。

また、その他の事業では、検品機器は印刷市場、素材市場等の全般的な設備投資が回復基調になったことに加え海外市場が増加したことから前期を上回り、また鉄道機器は機器販売、役務事業とも前期並みとなりましたが、防災機器は立体駐車場等の完成物件が少なかったことにより前期を下回ったことから、売上高は0.1%減少の3,696百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は4.8%減少の27,969百万円となりました。売上原価率は、価格競争が激化し販売価格が低下したものの、引き続き変動費の削減や業務の効率化によるトータルコストダウンの推進に努めたことなどにより、前期の74.9%に対し、当連結会計年度は75.1%と前期に対し0.2ポイント増に抑えることができました。

販売費及び一般管理費は、諸経費を前期並みに抑えた結果、前期8,827百万円に対し、当連結会計年度は8,829百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は前期の1,023百万円に対して、56.1%減少の449百万円となりました。

船舶港湾機器事業では前期と比較して93.9%減少の41百万円の営業利益、油空圧機器事業では前期553百万円の営業損失から1,060百万円増加の507百万円の営業利益、流体機器事業では73.7%減少の71百万円の営業利益、防衛・通信機器事業は前期525百万円の営業利益から821百万円減少の296百万円の営業損失、その他の事業では27.6%増加の545百万円の営業利益となりました。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 資産の状況

流動資産は、前期末に比べて1,768百万円減少し34,502百万円となりました。これは、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は前期末に比べて844百万円減少し10,664百万円となりました。これは、無形固定資産が増加したものの、有形固定資産の減価償却に伴う減少及び投資有価証券の減少並びに繰延税金資産が減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は、前期末の資産合計47,778百万円から2,612百万円減少し45,166百万円となりました。

#### 負債の状況

流動負債は、前期末に比べて289百万円増加し18,284百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金、賞与引当金が増加したことによるものです。

固定負債は、前期末に比べて1,570百万円減少し7,828百万円となりました。これは、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い資産除去債務が増加したものの、長期借入金、退職給付引当金が減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前期末の負債合計27,393百万円から1,282百万円減少し26,111百万円となりました。

#### 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末の純資産合計20,385百万円から1,331百万円減少し、19,055百万円となりました。これは主に配当金の支払い及び当期純損失による利益剰余金の減少並びにその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前期末42.2%から0.5ポイント減少し、41.7%となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、将来の成長に向けての設備導入及び老朽化設備の更新を中心に856百万円と前期に比較して226.4%の増加となりました。

防衛・通信機器事業では防衛市場向け機器の試験装置を中心に214百万円の設備投資を行いました。また、生産設備の更新を中心に油空圧機器事業では112百万円、船舶港湾機器事業では85百万円、流体機器事業では17百万円の設備投資を行いました。なお、その他の事業では、生産設備の更新及びホストコンピュータの換装等で428百万円の設備投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都大田区)	全社管理業務	事務所	4	11	- (-)	6	105	126	418 [44]
那須工場 (栃木県那須町)	防衛・通信機器事業他	工場・研究所・事務所	686	359	286 (122)	6	147	1,483	290 [20]
矢板工場 (栃木県矢板市)	船舶港湾機器事業、流体機器事業他	工場・事務所	359	61	413 (44)	8	53	894	194 [69]
佐野工場 (栃木県佐野市)	油空圧機器事業	工場・事務所	263	272	42 (50)	-	70	647	136 [93]
田沼事業所 (栃木県佐野市)	油空圧機器事業	工場・事務所	347	110	598 (40)	-	2	1,056	8 [17]
飯能事業所 (埼玉県飯能市)	防衛・通信機器事業	事務所・工場	316	6	533 (3)	-	3	858	2 [-]

##### (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
東京計器イン フォメーションシステム(株)	東京都 大田区	その他の事業他	事務所	10	-	2 (0)	344	3	359	57 [3]
		防衛・通信機器事業他	リース用設備他(注3)	3	93	- (-)	-	227	323	
東京計器テクノポート(株)	栃木県 那須町	その他の事業	宿泊施設	7	-	39 (5)	-	1	47	- [-]
	東京都 渋谷区	その他の事業	貸事務所	9	-	14 (0)	-	1	24	- [-]

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
TOKYO KEIKI U.S.A., INC.	米国	その他の事業	コン ピュー ター他	-	3	- (-)	-	1	4	9[-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 従業員数の〔 〕は、年間平均臨時従業員数を外書しております。
- 3 当社及び連結子会社6社へリースしております。
- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借料又は リース料
本社 (東京都大田区)	全社管理業務	研究所・事務所	418〔44〕	年間賃借料 504百万円
営業所 (全国13カ所)	船舶港湾機器事業 油空圧機器事業他	事務所	73〔31〕	年間賃借料 69百万円

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借料又は リース料
東京計器インフォ メーションシステ ム(株)	東京都江東区	その他の事業	データセンター	-〔-〕	年間賃借料 22百万円
	東京都大田区	その他の事業	コンピューター 関連設備	57〔3〕	年間リース料 22百万円

3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年3月31日現在における設備計画の概要は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
船舶港湾機器事業	317	新型オートパイロット、ジャイロ用等の各種金型、プリント基 板実装装置	自己資金
油空圧機器事業	588	ポンプ・バルブ用鋳物金型、田沼工場空調設備更新、電磁弁用 チューブ加工機、ポンプ塗装前洗浄機	自己資金
流体機器事業	102	雷サージ試験機、レベル計校正装置、超音波厚さ計用金型	自己資金
防衛・通信機器事業	253	レーダー警戒装置試験装置、出図用大型複合機	自己資金
その他の事業	164	リース会計システム、分岐器検査装置、データ・デポ用金型	自己資金
合計	1,423	-	-

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,382,196	85,382,196	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	85,382,196	85,382,196	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年6月28日	-	85,382,196	-	7,218	8,287	-

(注) 定時株主総会(平成13年6月28日開催)の決議により、未処理損失を補填するため資本準備金を取崩しました。

#### (6)【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	34	40	194	54	1	8,329	8,652	-
所有株式数 (単元)	-	27,089	1,152	12,074	2,451	1	42,274	85,041	341,196
所有株式数の 割合(%)	-	31.85	1.35	14.20	2.88	0.00	49.71	100.00	-

(注) 自己株式153,799株は「個人その他」に153単元及び「単元未満株式の状況」に799株を含めて記載してあります。なお、自己株式153,799株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有残高は152,799株であります。

(7)【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,984	5.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,234	4.96
東京計器協力会	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号	3,793	4.44
東京計器従業員持株会	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号	3,007	3.52
京阪神興業株式会社	神戸市中央区浪花町15番地	3,005	3.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,861	3.35
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1 番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,329	2.73
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社(注2)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	2,228	2.61
東京計器取引先持株会	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号	2,118	2.48
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,117	2.48
計	-	30,676	35.93

(注)1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,984 千株

2 ニッセイ同和損害保険株式会社は平成22年10月1日付であいおい損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 152,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,889,000	84,889	-
単元未満株式	普通株式 341,196	-	-
発行済株式総数	85,382,196	-	-
総株主の議決権	-	84,889	-

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京計器株式会社	東京都 大田区南蒲田 2丁目16番46号	152,000	-	152,000	0.18
計	-	152,000	-	152,000	0.18

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれておりま  
す。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,700	691,663
当期間における取得自己株式	651	73,652

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取  
りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	152,799	-	153,450	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取  
りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主に対する利益配当は、企業体質の強化とのバランスを図りながら安定的な配当を継続して行うこと、配当は年1回の期末配当で行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期純損失が898百万円ではありますが、そのうちの863百万円が一過性の資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う損失であることを考慮し、基本方針を変更することなく前期に引き続き1株当たり3円を実施させていただきます。なお、期末配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保につきましては、引き続き競争優位を継続的に創出する「成長サイクル」の構築に向けて、研究開発、生産性向上、グローバル戦略の推進等を目的とした投資に充当してまいります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	256	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第76期 平成19年3月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月	第80期 平成23年3月
最高(円)	365	351	300	185	182
最低(円)	227	232	93	101	75

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	112	130	128	133	132	145
最低(円)	105	105	113	121	123	75

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長	-	脇 憲一	昭和22年5月19日生	昭46.4 平5.4 "8.4 "12.4 "13.6 "14.4 "14.6 "16.4 "17.6 "18.6 "20.4 "20.4 当社入社 同マリンシステム事業部営業部長 同電子システム事業部防衛営業部長 同制御システム事業部船舶港湾事業統括部長 同執行役員就任 同第1制御事業部長 同取締役就任 同情報担当兼社長室長兼情報戦略室長委嘱 同常務取締役就任 同CSR推進担当委嘱 同代表取締役就任(現) 同取締役社長就任(現)	(注4)	74
(代表取締役) 専務取締役	成長戦略推進担当 兼品質管理担当	秋田 芳助	昭和23年2月6日生	昭46.4 平6.4 "12.4 "13.6 "14.4 "15.6 "19.6 "21.4 "21.6 "23.6 当社入社 同パワーコントロール事業部技術部長 同制御システム事業部パワーコントロール事業統括部長 同執行役員就任(現) 同第2制御事業部長 同取締役就任 同常務取締役就任 同代表取締役就任(現) 同専務取締役就任(現) 成長戦略推進担当兼品質管理担当委嘱(現)	(注4)	37
常務取締役	技術担当兼研究開発 センタ所長	赤羽 紀之	昭和26年11月13日生	昭51.4 平元.6 "7.1 "10.4 "12.4 "13.6 "14.4 "15.6 "20.4 "20.6 当社入社 同研究開発センタ計測・電子システム部長 同経営企画室専門部長 同電子システム事業部デバイス機器部長 同電子システム事業部通信機器事業統括部長 同執行役員就任(現) 同電子事業部通信機器事業統括部長 同取締役就任 技術担当兼研究開発センタ所長委嘱(現) 同常務取締役就任(現)	(注4)	15
取締役	第1制御事業部長	山田 秀光	昭和27年8月31日生	昭52.4 平7.4 "12.3 "14.4 "16.4 "16.6 当社入社 同マリンシステム事業部技術部長 同制御システム事業部技術部長 同第1制御事業部船舶港湾技術部長 同第1制御事業部長(現) 同取締役執行役員就任(現)	(注4)	30
取締役	電子事業部長	海老沼 廣	昭和25年4月25日生	昭48.4 平7.4 "12.4 "14.6 "19.4 "19.6 第一東京計器(株)(現東京計器(株))入社 当社航空特機事業部生産管理部長 同電子事業部生産部長 同執行役員就任(現) 同電子事業部長(現) 同取締役就任(現)	(注4)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産担当兼第2制御事業部副事業部長兼生産部長	水戸部 基	昭和25年3月12日生	昭48.10 平13.4 " 15.6 " 20.4 " 20.6	東京ビッカース㈱(現東京計器㈱)入社 当社第2制御事業部生産部長(現) 同執行役員就任(現) 同第2制御事業部副事業部長(現) 同取締役就任 生産担当委嘱(現)	(注4)	33
取締役	営業・サービス担当兼第1制御事業部副事業部長	木村 節朗	昭和27年1月30日生	昭49.4 平12.4 " 20.4 " 20.6	当社入社 同制御事業部船舶港湾営業部長 同第1制御事業部副事業部長(現) 同取締役執行役員就任(現) 同営業・サービス担当委嘱(現)	(注4)	24
取締役	C S R推進担当兼社長室長	安藤 毅	昭和31年6月2日生	昭56.5 平9.4 " 14.6 " 18.7 " 20.4 " 20.6	当社入社 同制御システム事業部コンパネティングプロジェクト長 ㈱トキメック自動建機(現東京計器コンストラクションシステム㈱)取締役社長 当社社長室担当部長 同C S R推進担当兼社長室長(現)兼情報担当 同取締役執行役員就任(現)	(注4)	28
取締役	資材担当兼財務部長	厚見 幸利	昭和26年2月14日生	昭49.4 平9.6 " 12.10 " 14.6 " 21.4 " 21.4 " 21.6 " 21.6	㈱太陽神戸銀行入行 ㈱さくら銀行青山支店長 ㈱三井住友銀行町田法人営業部長 S M B Cフレンド証券㈱執行役員就任 当社入社 同財務部長(現) 同取締役執行役員就任(現) 同資材担当委嘱(現)	(注4)	12
取締役	第2制御事業部長	阿部 康雄	昭和27年1月26日生	昭50.4 平12.4 " 20.6 " 23.6 " 23.6	当社入社 同制御システム事業部パワーコントロール営業部長 ㈱トキメックパワーシステムズ(現東京計器パワーシステム㈱)取締役社長兼当社田沼事業所長 当社取締役執行役員就任(現) 同第2制御事業部長委嘱(現)	(注4)	8
取締役	法務担当兼情報担当兼管理部長	土屋 誠	昭和32年2月1日生	昭56.4 平17.10 " 18.4 " 23.6 " 23.6	当社入社 同法務室長 同内部監査室長 当社取締役執行役員就任(現) 同法務担当兼情報担当兼管理部長委嘱(現)	(注4)	10
取締役	-	堀 謙一	昭和34年1月30日生	昭57.4 平12.4 " 19.7 " 23.4 " 23.6	三菱重工業㈱入社 同航空宇宙事業本部航空宇宙業務部主席部員 同航空宇宙事業本部航空宇宙業務部次長 同航空宇宙事業本部企画管理部次長(現) 当社取締役就任(現)	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	高梨 千秋	昭和21年1月9日生	昭44.4 当社入社 平2.6 同企画室経営企画部長 "9.6 同取締役就任 "9.10 同社長室長委嘱 "10.6 同関係会社担当委嘱 "12.4 同電子システム事業部長委嘱 "13.6 同執行役員就任 "14.4 同電子事業部長委嘱 "15.6 同代表取締役就任 "15.6 同常務取締役就任 "19.6 同常勤監査役就任(現)	(注5)	22
常勤監査役	-	川東 春樹	昭和25年1月6日生	昭49.4 当社入社 平12.10 同電子事業部事業管理部長 "20.4 同電子事業部通信機器事業統括部長 "21.4 同管理部長 "21.6 同取締役執行役員就任 "21.6 同法務担当兼情報担当委嘱 "23.6 同常勤監査役就任(現)	(注5)	23
監査役	-	原 安洋	昭和16年4月11日生	昭39.4 ㈱三菱銀行入行 "60.4 同竹町支店長 平3.5 同丸の内支店長 "3.6 同取締役就任 "5.7 ダイヤモンドシステム開発㈱取締役社長就任 "7.6 ダイヤモンド抵当証券㈱取締役社長就任 "10.12 三菱アセット・ブレインズ㈱取締役社長就任 "13.6 当社監査役就任(現) "16.6 高周波熱錬㈱監査役就任(現)	(注6)	-
監査役	-	宮崎 靖亮	昭和22年3月27日生	昭44.4 同和火災海上保険㈱入社 平9.7 同経理部長 "13.4 ニッセイ同和損害保険㈱経理部長 "13.6 同取締役就任 "16.6 同監査役就任 "19.6 同常任監査役就任 "21.6 当社監査役就任(現) "22.6 ウシオ電機㈱監査役就任(現)	(注7)	-
計						335

(注)1 当社は、業務執行力の強化と事業単位の責任の明確化を図るため、平成13年6月より執行役員制度を導入しております。

執行役員は12名で、その構成は取締役兼務執行役員10名及び第1制御事業部生産部長鈴木郁夫、電子事業部生産部長畑ヶ山和彦の2名であります。

- 2 取締役堀謙一は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 監査役原 安洋及び監査役宮崎靖亮は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社グループは、法令を遵守した企業倫理の重要性を認識するとともに、激変する社会環境に迅速に対応し、企業の継続的な成長、発展と長期的な企業価値の向上を図るため、経営の健全性と透明性の充実に向けて取り組んでまいります。また、株主をはじめ、顧客、取引先、地域社会、従業員等との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人、内部監査室などの経営監視機能をより一層改善、整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

#### (1) 企業統治体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下の通りとなっております。

- ア．取締役会は、現在取締役12名の体制を敷き、経営の公正性を高めるため、うち1名は社外取締役を招聘しております。また、監査役会は、監査役4名の体制を敷き、うち2名は社外監査役を招聘しております。
- イ．取締役会は定時取締役会と臨時取締役会に区分し、定時取締役会は原則として毎月最終月曜日に、臨時取締役会は必要に応じて開催し、法令で定められた事項や重要な経営事項の審議、決定並びに業務執行の状況を監督しております。監査役会は、原則として毎月1回開催し、その他必要に応じて随時開催しております。
- ウ．常勤取締役、常勤監査役、執行役員（計15名）で構成する経営会議は、毎月第1を除く月曜日に開催し、経営に関する基本方針、戦略事項並びに重要な業務執行事項等を審議、決定しております。なお、経営会議は、社長の指名により構成者が追加されることがあります。

#### (2) 企業統治体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、金融審議会 金融分科会「我が国金融・資本市場の国際化に関するスタディ・グループ報告」（平成21年6月17日公表）において提示されたコーポレート・ガバナンスのモデルのうち、“社外取締役の選任と監査役会との連携”モデルに準じた体制となっており、株主・投資家等からの信認を確保していく上でふさわしい体制であると考え採用しております。

#### (3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制に係る基本方針」に基づき監査役の独立性を確保することはもとより、当社及び当社連結子会社の内部統制活動の監査を行う組織として内部監査室を、リスク管理等のコンプライアンス体制を推進する組織として企業倫理委員会及びCSR推進室を設けて内部統制システムの整備・運用を図っています。また当社の企業倫理規程に定める倫理行動基準に適合する事業活動を推進していくとともに、絶えず見直しを実施しながら、その水準を向上させてまいります。

##### ア．法令、定款、倫理行動基準等に適合することを確保するための体制の整備状況

企業倫理委員会は、当社及び当社グループの企業倫理責任者で構成し、当社グループの企業倫理活動を横断的に管理し、取締役及び使用人への企業倫理教育を徹底させ違反行為の未然防止を図っています。また、法令上疑義のある行為等について直接状況提供を行う手段としての内部通報制度を設置しています。この場合において通報者に不利益がないことを確保しております。

##### イ．リスク管理体制の整備状況

CSR推進室は当社グループのリスク管理体制、即ち責任部署を明確化し、危機管理規程の制定及び危機管理マニュアルの維持管理に努めるとともに、当社グループの財務報告の信頼性を担保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の提出を有効且つ適切に行うため、財務報告に係る内部統制の体制を整備し運用を管理しています。またリスクマネジメント規程に基づき、リスク管理の徹底に努めるとともに、経営上の重大なリスク情報については取締役会に報告しています。内部監査室は当社グループの企業倫理・活動全般はもとより、財務報告に係る内部統制の適正性を監査しています。企業倫理委員会は、監査結果を反映した改善もしくは是正措置を審議し決定しています。

#### (4) 社外取締役、社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できることを定款で定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金500万円以上であらかじめ当社が定めた金額または同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。

- (5) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する整備状況  
職務執行に係る情報については、文書又は電磁的記録媒体に記録し、文書管理に関する規程の定めるところに従い、適切且つ確実に保存し取締役、監査役が閲覧可能な状態にて管理しております。
- (6) 情報開示の整備状況  
アカウントビリティ（説明責任）とディスクロージャー（情報開示）については、四半期毎の情報開示の他、適時適切な情報提供を行うべく、新聞、社外向け広報紙、ホームページ等での決算情報、アニュアルレポート等の公表に努めております。
- (7) 反社会的勢力排除に向けた整備状況  
反社会的勢力とは一切の関係を遮断することを目的とし、組織的に対応する部署を法務室とし、警察等の外部連絡機関と連携して毅然とした態度で対応しております。  
具体的には、倫理行動基準の中で、反社会的勢力との毅然とした態度での対応を宣言し、危機管理マニュアルの中で、反社会的勢力への対応マニュアルを整備し、取引先との取引基本契約書の中で反社会的勢力などの排除項目を取り入れています。
- (8) 最近1年間の実施状況  
ア．平成23年3月期は13回の取締役会を開催いたしました。  
イ．平成23年3月期は38回の経営会議を開催いたしました。  
ウ．平成23年3月期は21回の監査役会を開催いたしました。  
エ．平成23年3月期は3回の企業倫理委員会を開催いたしました。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

提出日現在において、内部監査室は5名にて、監査役会は監査役4名（常勤監査役2名、非常勤・社外監査役2名）にて構成しております。

内部監査室は、当社グループを対象とした企業倫理、企業活動全般に関する監査を実施し、その結果を経営会議、監査役会及び企業倫理委員会、CSR推進室等の関係部署に報告し、重大な情報は取締役会に報告しています。企業倫理委員会は監査結果を反映した改善もしくは是正措置を審議し決定しています。

監査役は、内部監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を指示することができ、指示を受けた従業員は他の者の指揮指示を受けません。また、内部監査室所属の従業員の人事異動・人事評価・懲戒処分には、監査役会の承認を得なければなりません。

なお、監査役川東春樹は、長年経理部門の実務に携わり、また当社取締役として経理部門の統括責任者も務めており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役宮崎靖亮は、ニッセイ同和損害保険株式会社（現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）で長年財務部門等の実務に携わっていた経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役会は、会計監査人と監査計画、監査結果及びその内容について年7回、協議しております。また、取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。その他、常勤監査役が会計監査人の往査に年23回程度立ち会っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

- (1) 選任状況  
当社は一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、全員を㈱東京証券取引所の有価証券上場規程による独立役員として指定しております。なお、社外取締役及び社外監査役全員と定款で定める責任限定契約を締結しております。

社外役員の種別	氏名	機能・役割・選任理由等
社外取締役	堀 謙一	現在、三菱重工業(株)航空宇宙事業本部 企画管理部に属し、防衛事業に精通しております。同氏からはその専門的な経験・見識からの視点に基づく客観的な立場で当社の経営を監督することを期待し選任しております。
社外監査役	原 安洋	(株)三菱銀行（現 (株)三菱東京UFJ銀行）出身であり、現在、高周波熱錬(株)の社外監査役であります。当社と異なる様々な会社の経験も豊富であり、同氏からは、当社の内部統制システムに対する的確な指導に止まらず、経営の健全性・信頼性を高める上で有用かつ公正な助言を受けるために選任しております。
社外監査役	宮崎 靖亮	ニッセイ同和損害保険(株)（現 あいおいニッセイ同和損害保険(株)）において、長年財務に携わっていた経験に加え、同社の取締役、常任監査役を歴任されており、現在、ウシオ電機(株)の社外監査役であります。同氏からは、当社の内部統制システムに対する的確な指導に止まらず、経営の健全性・信頼性を高める上で有用かつ公正な助言を受けるために選任しております。

(2) 社外取締役・社外監査役の利害関係

提出日現在で社外取締役堀 謙一が三菱重工業(株)に属しておりますが、同社との取引額は僅少（2010年度の連結売上高の1.5%）であり、同社とは通常の取引先と同様な条件で取引を行っております。

社外監査役原 安洋及び宮崎 靖亮と当社との間には、いずれも特別な利害関係はありません。

(3) 社外取締役・社外監査役による監督・監査

社外取締役及び社外監査役に対しては、経営判断に対する監督・助言に資するため、定時の取締役会及び監査役会の日程は約3ヶ月前より通知し、議題・内容は約1週間前に通知しています。臨時の取締役会及び監査役会を開催する場合は約1週間前までに日程、議題、内容を通知しています。社外取締役が取締役会を欠席した場合は、当該取締役会資料及び議事録を社外取締役に送付しており、社外監査役が取締役会又は監査役会を欠席した場合は、当該資料を社外監査役に送付しております。これらのサポートは、当社法務室が担当しております。社外監査役原 安洋は、取締役会に13回開催した中で11回、監査役会を21回開催した中で18回出席しております。また、社外監査役宮崎 靖亮は、取締役会に13回開催した中で12回、監査役会を21回開催した中で19回出席しております。参加にあたっては、監査の方法その他の事項について、社外監査役としての客観的見地から、公正な意見の表明を行っております。

なお、社外監査役は、内部監査室及び常勤監査役が行う監査結果の報告を受けることができます。その他社外監査役と内部監査室、会計監査との相互連携等については、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 ( 社外取締役を除く。)	121	93	28	10
監査役 ( 社外監査役を除く。)	19	16	3	2
社外役員	6	5	1	2

(注) 1 社外役員の報酬等の総額は、社外監査役に対する報酬額であります。

2 上記の取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

取締役の報酬は、株主総会で決定した総額の範囲内で、個々の取締役の役割と職務に応じて、代表取締役が協議して決定しております。

監査役の報酬は、株主総会で決定した総額の範囲内で、個々の監査役の役割と職務に応じて、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
50銘柄 1,518百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,060	279	資金調達を安定的に確保することを目的
(株)商船三井	359,310	241	取引関係の維持・発展等を目的
(株)オーバル	1,309,000	178	当社グループと業務提携先との協力関係の強化を目的
ニッセイ同和損害保険(株)	338,319	163	当社のグループ会社が行う損害保険代理業を維持・発展させる目的
(株)横浜銀行	314,562	144	資金調達を安定的に確保することを目的
(株)みなと銀行	665,000	82	資金調達を安定的に確保することを目的
(株)アイチコーポレーション	170,239	69	取引関係の維持・発展等を目的
英和(株)	246,840	57	取引関係の維持・発展等を目的
三菱電機(株)	60,000	52	取引関係の維持・発展等を目的
住友重機械工業(株)	81,522	46	取引関係の維持・発展等を目的

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,060	219	資金調達を安定的に確保することを目的
(株)オーバル	1,309,000	213	当社グループと業務提携先との協力関係の強化を目的
(株)商船三井	359,310	172	取引関係の維持・発展等を目的
(株)横浜銀行	314,562	124	資金調達を安定的に確保することを目的
MS & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)(注)	64,819	123	当社のグループ会社が行う損害保険代理業を維持・発展させる目的
(株)みなと銀行	665,000	98	資金調達を安定的に確保することを目的
(株)アイチコーポレーション	175,109	67	取引関係の維持・発展等を目的
英和(株)	246,840	61	取引関係の維持・発展等を目的
三菱電機(株)	60,000	59	取引関係の維持・発展等を目的
住友重機械工業(株)	82,917	45	取引関係の維持・発展等を目的
サクサホールディングス(株)	263,000	38	取引関係の維持・発展等を目的
日精樹脂工業(株)	116,546	33	取引関係の維持・発展等を目的
東海旅客鉄道(株)	40	26	取引関係の維持・発展等を目的
(株)名村造船所	50,000	21	取引関係の維持・発展等を目的
飯野海運(株)	40,924	19	取引関係の維持・発展等を目的
(株)技研製作所	35,019	15	取引関係の維持・発展等を目的
(株)東栄リ・ファ・ライン	55,000	15	取引関係の維持・発展等を目的
新和内航海運(株)	31,807	14	取引関係の維持・発展等を目的
東芝機械(株)	30,000	14	取引関係の維持・発展等を目的
川崎汽船(株)	31,500	10	取引関係の維持・発展等を目的
二チモウ(株)	56,000	10	取引関係の維持・発展等を目的
(株)オ・クマ	13,569	9	取引関係の維持・発展等を目的
岡谷鋼機(株)	10,000	9	取引関係の維持・発展等を目的
日本郵船(株)	27,250	9	取引関係の維持・発展等を目的
第一中央汽船(株)	53,500	9	取引関係の維持・発展等を目的
(株)カシワテック	174,240	9	取引関係の維持・発展等を目的
(株)牧野フライス製作所	12,100	9	取引関係の維持・発展等を目的
新和海運(株)	45,000	8	取引関係の維持・発展等を目的
本多電子(株)	15,000	8	超音波技術を保有する企業との協力関係を維持する目的
(株)加藤製作所	25,000	6	取引関係の維持・発展等を目的

(注) MS & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)株式64,819株は、平成22年4月1日付の経営統合に伴ない、従来当社が保有していたニッセイ同和損害保険(株)株式338,319株と株式交換を行ったものです。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	88	-	5	39	57

会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し継続して監査を受けており、平成23年3月期における監査の体制は以下のとおりであります。

(1) 監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 日下 靖規  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 平野 洋

(2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名  
会計士補等 5名  
その他 4名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

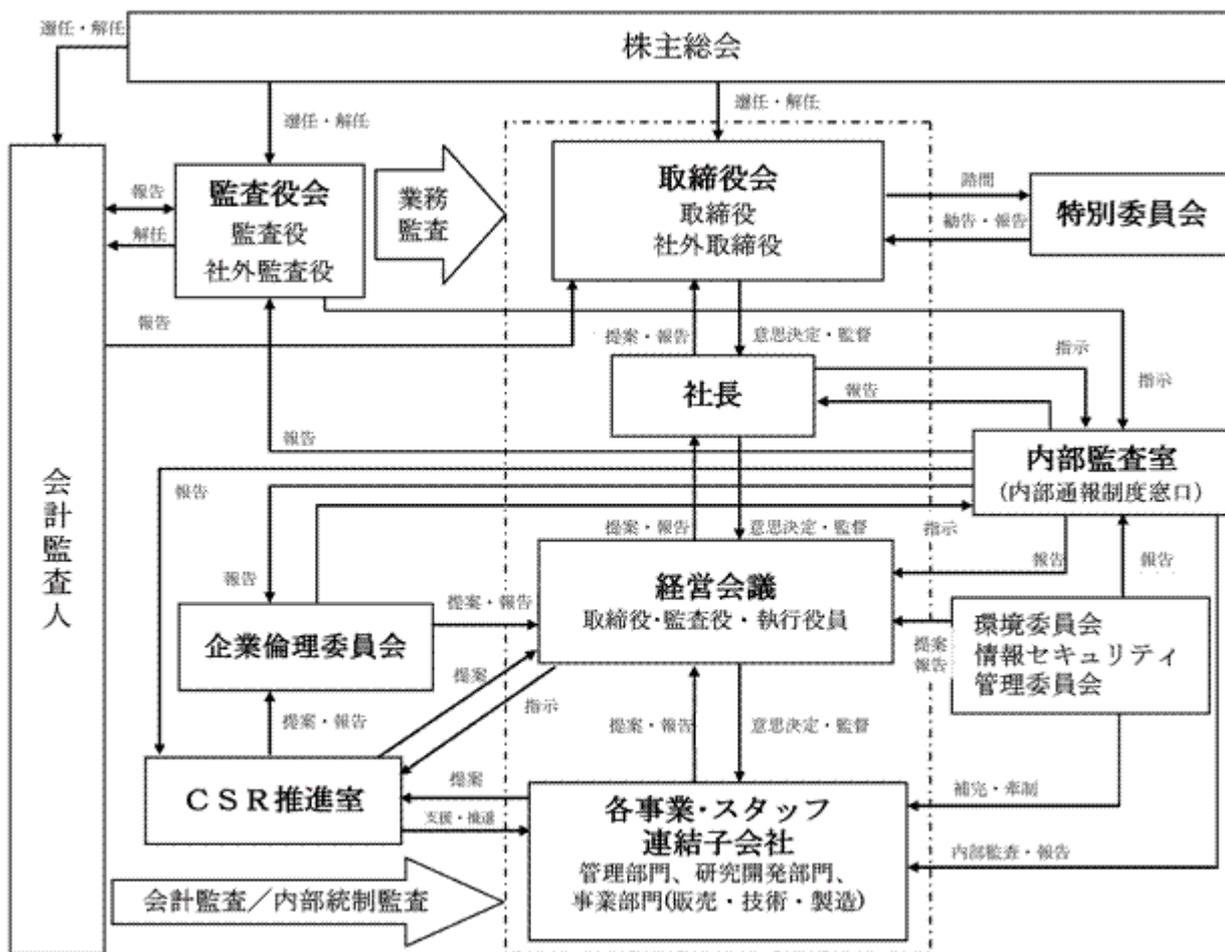
当社は、自己株式の取得について機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めのある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

コーポレート・ガバナンスに関わる当社の概略図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	-	40	1
連結子会社	-	-	-	-
計	42	-	40	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準に関する助言・指導業務に対する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定していません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,881	10,392
受取手形及び売掛金	13,064	12,011
商品及び製品	1,124	1,140
仕掛品	4,584	5,128
原材料及び貯蔵品	4,666	4,808
繰延税金資産	540	589
未収入金	131	288
その他	321	194
貸倒引当金	40	47
流動資産合計	36,270	34,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,860	12,696
減価償却累計額	10,647	10,684
建物及び構築物(純額)	2,214	2,012
機械装置及び運搬具	14,440	14,220
減価償却累計額	13,217	13,240
機械装置及び運搬具(純額)	1,223	980
工具、器具及び備品	10,218	10,234
減価償却累計額	9,480	9,632
工具、器具及び備品(純額)	737	602
土地	1,926	1,926
リース資産	-	94
減価償却累計額	-	9
リース資産(純額)	-	84
建設仮勘定	30	76
有形固定資産合計	6,130	5,681
無形固定資産		
のれん	53	37
ソフトウェア	6	7
その他	29	289
無形固定資産合計	88	332
投資その他の資産		
投資有価証券	1,999	1,753
長期貸付金	163	160
繰延税金資産	2,005	1,770
差入保証金	1,029	861
その他	156	171
貸倒引当金	61	64
投資その他の資産合計	5,290	4,651
固定資産合計	11,508	10,664
資産合計	47,778	45,166

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,157	4,838
短期借入金	10,365	10,689
未払金	258	146
未払法人税等	131	116
賞与引当金	692	846
その他	1,392	1,649
流動負債合計	17,995	18,284
固定負債		
長期借入金	3,988	2,170
退職給付引当金	5,115	4,275
役員退職慰労引当金	263	299
資産除去債務	-	785
その他	32	298
固定負債合計	9,398	7,828
負債合計	27,393	26,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	12,685	11,531
自己株式	27	28
株主資本合計	19,889	18,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	246
為替換算調整勘定	102	163
その他の包括利益累計額合計	278	83
少数株主持分	218	237
純資産合計	20,385	19,055
負債純資産合計	47,778	45,166

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	39,243	37,247
売上原価	29,393 <sub>3</sub>	27,969 <sub>3</sub>
売上総利益	9,849	9,278
販売費及び一般管理費	8,827 <sub>1,3</sub>	8,829 <sub>1,3</sub>
営業利益	1,023	449
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	36	47
生命保険配当金	38	38
設備賃貸料	8	8
持分法による投資利益	37	60
助成金収入	46	-
補助金収入	-	24
その他	90	70
営業外収益合計	274	261
営業外費用		
支払利息	168	142
為替差損	-	43
その他	48	48
営業外費用合計	215	233
経常利益	1,082	476
特別利益		
投資有価証券売却益	-	39
貸倒引当金戻入額	11	-
特別利益合計	11	39
特別損失		
固定資産除売却損	14 <sub>2</sub>	69 <sub>2</sub>
投資有価証券売却損	19	5
投資有価証券評価損	91	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	863
特別損失合計	123	969
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	970	454
法人税、住民税及び事業税	281	180
法人税等調整額	88	242
法人税等合計	368	422
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	876
少数株主利益	28	22
当期純利益又は当期純損失( )	573	898

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	133
為替換算調整勘定	-	62
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	-	2 195
包括利益	-	1 1,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,093
少数株主に係る包括利益	-	22

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,218	7,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,218	7,218
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14	14
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,368	12,685
当期変動額		
剰余金の配当	256	256
当期純利益又は当期純損失( )	573	898
当期変動額合計	318	1,154
当期末残高	12,685	11,531
<b>自己株式</b>		
前期末残高	26	27
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	27	28
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,572	19,889
当期変動額		
剰余金の配当	256	256
当期純利益又は当期純損失( )	573	898
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	317	1,155
当期末残高	19,889	18,735

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	93	380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	133
当期変動額合計	286	133
当期末残高	380	246
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	122	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	61
当期変動額合計	21	61
当期末残高	102	163
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	29	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	195
当期変動額合計	307	195
当期末残高	278	83
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	194	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	18
当期変動額合計	24	18
当期末残高	218	237
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,737	20,385
当期変動額		
剰余金の配当	256	256
当期純利益又は当期純損失（ ）	573	898
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	176
当期変動額合計	649	1,331
当期末残高	20,385	19,055

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	970	454
減価償却費	1,098	1,018
のれん償却額	49	16
差入保証金償却額	-	33
貸倒引当金の増減額( は減少)	176	10
退職給付引当金の増減額( は減少)	100	840
賞与引当金の増減額( は減少)	182	154
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	13	37
受取利息及び受取配当金	55	60
支払利息	168	142
持分法による投資損益( は益)	37	60
投資有価証券売却損益( は益)	19	35
投資有価証券評価損益( は益)	91	32
固定資産除売却損益( は益)	14	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2 863
売上債権の増減額( は増加)	1,093	1,046
たな卸資産の増減額( は増加)	853	708
仕入債務の増減額( は減少)	259	315
その他の資産の増減額( は増加)	305	46
その他の負債の増減額( は減少)	19	74
その他	21	16
小計	4,066	994
利息及び配当金の受取額	56	60
利息の支払額	167	178
法人税等の支払額	158	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,797	705
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	168	6
投資有価証券の売却による収入	35	79
固定資産の取得による支出	438	467
固定資産の売却による収入	0	5
貸付けによる支出	12	5
貸付金の回収による収入	21	9
その他	35	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	527	390

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,600	1,430
長期借入れによる収入	1,000	1,045
長期借入金の返済による支出	1,363	1,109
リース債務の返済による支出	5	42
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	256	256
少数株主への配当金の支払額	3	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,227</b>	<b>1,796</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	8
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,044</b>	<b>1,489</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,832	11,876
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>11,876</b>	<b>10,387</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数は9社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱オズウェブテクノロジーは、平成21年7月31日付で清算終了したため、子会社ではなくなりました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD. TOKIMEC KOREA HYDRAULICS (Wuxi) CO.,LTD. なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった盛岡特機㈱は当社が所有する株式をすべて売却したため、関連会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TOKYO KEIKI U.S.A., INC.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券：その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数は9社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD. TOKIMEC KOREA HYDRAULICS (Wuxi) CO.,LTD.</p> <p>(2) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券：その他有価証券 時価のあるもの...同左  時価のないもの...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>						
<p>たな卸資産： 商品及び製品、仕掛品 ...主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 ...主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="383 784 718 929"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～65年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く）： 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法（5年）によっております。</p> <p>リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8年～65年	機械及び装置	4年～11年	工具、器具及び備品	2年～15年	<p>たな卸資産： 商品及び製品、仕掛品 ...同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）： ...同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）： ...同左</p> <p>リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
建物	8年～65年						
機械及び装置	4年～11年						
工具、器具及び備品	2年～15年						

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 : 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 : 従業員に支給する賞与に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(7,627百万円)については、連結財務諸表提出会社は10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰勞引当金 : 連結財務諸表提出会社及び連結子会社8社は、役員の退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 : 同左</p> <p>賞与引当金 : 同左</p> <p>退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰勞引当金 : 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 工事契約に係る収益の計上基準については「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で一部金利スワップ取引を利用し、ヘッジ会計を適用しております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については5年間の均等償却を行っており、金額が僅少な場合は発生時に全額を償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日が到来する定期預金からなります。</p>	<p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については5年間の均等償却を行っており、金額が僅少な場合は発生時に全額を償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日が到来する定期預金からなります。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左  連結納税制度の適用 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は57百万円、経常利益は59百万円減少し、税金等調整前当期純損失は922百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は783百万円であります。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 「助成金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は18百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)  当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	202百万円	1 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	217百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		項目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)		販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)
1 販売費及び一般管理費			1 販売費及び一般管理費		
(1) 荷造運搬費	418	6	(1) 荷造運搬費	449	5
(2) 販売手数料	121	-	(2) 販売手数料	116	-
(3) 特許権使用料	98	-	(3) 特許権使用料	196	-
(4) 役員報酬	33	179	(4) 役員報酬	36	183
(5) 給料及び賃金	1,330	951	(5) 給料及び賃金	1,319	941
(6) 賞与引当金繰入額	255	197	(6) 賞与引当金繰入額	286	229
(7) 退職給付費用	308	288	(7) 退職給付費用	163	157
(8) 役員退職慰労引当金 繰入額	9	50	(8) 役員退職慰労引当金 繰入額	10	41
(9) 賃借料	287	190	(9) 賃借料	233	186
(10) 減価償却費	54	45	(10) 減価償却費	22	47
(11) 研究開発費	-	2,216	(11) 貸倒引当金繰入額	10	-
(12) その他	1,015	775	(12) 研究開発費	-	2,241
計	3,927	4,899	(13) その他	973	987
			計	3,812	5,018
2 固定資産除売却損の主なものは、「工具、器具及び備 品(9百万円)」の除却によるものであります。			2 固定資産除売却損の主なものは、「建物及び構築物(5 6百万円)」の除却によるものであります。		
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	2,381百万円		3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	2,330百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	881百万円
少数株主に係る包括利益	28
計	908
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	286百万円
為替換算調整勘定	21
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	307

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	85,382			85,382
合計	85,382			85,382
自己株式				
普通株式(注)	142	5		147
合計	142	5		147

(注)普通株式の自己株式の株式数増5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	256	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	256	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	85,382			85,382
合計	85,382			85,382
自己株式				
普通株式(注)	147	6		153
合計	147	6		153

(注)普通株式の自己株式の株式数増6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	256	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	256	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,881百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,876百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	11,881百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	5 "	現金及び現金同等物	11,876百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,392百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,387百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務増加高</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,392百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	5 "	現金及び現金同等物	10,387百万円	資産除去債務増加高	785百万円
現金及び預金勘定	11,881百万円														
預入期間が3か月を超える定期預金	5 "														
現金及び現金同等物	11,876百万円														
現金及び預金勘定	10,392百万円														
預入期間が3か月を超える定期預金	5 "														
現金及び現金同等物	10,387百万円														
資産除去債務増加高	785百万円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ ります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及 び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,520 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,024百万円</td> </tr> </table>		工具、器具及 び備品	合計	取得価額相当額	156百万円	156百万円	減価償却累計額相当額	139百万円	139百万円	期末残高相当額	17百万円	17百万円	1年内	17百万円	1年超	"	計	17百万円	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	50 "	支払利息相当額	1 "	1年内	504百万円	1年超	2,520 "	計	3,024百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)でありま す。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,016 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,520百万円</td> </tr> </table>	1年内	504百万円	1年超	2,016 "	計	2,520百万円
	工具、器具及 び備品	合計																																			
取得価額相当額	156百万円	156百万円																																			
減価償却累計額相当額	139百万円	139百万円																																			
期末残高相当額	17百万円	17百万円																																			
1年内	17百万円																																				
1年超	"																																				
計	17百万円																																				
支払リース料	52百万円																																				
減価償却費相当額	50 "																																				
支払利息相当額	1 "																																				
1年内	504百万円																																				
1年超	2,520 "																																				
計	3,024百万円																																				
1年内	504百万円																																				
1年超	2,016 "																																				
計	2,520百万円																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については主として銀行からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、リスク回避、およびコスト削減のために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外との取引等で生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形・買掛金等は1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は運転資金等の必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後4年10ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信規程に従い、営業債権について、信用調査や財務分析等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を判断して財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の営業債権や営業債務には外貨建てのものがありますが、恒常的に外貨建ての営業債務は外貨建ての営業債権範囲内であり、また外貨建ての営業債権は、そのほとんどが短期の決済案件であり、為替の変動リスクはほとんどないと考えられるため、為替予約等は実施しておりません。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行ない、取引実績は、3ヶ月ごとに経営会議に報告しております。

なお、連結子会社についても、当社に準じて、同様の市場リスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は適時、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,881	11,881	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,064	13,064	-
(3) 未収入金	131	131	-
(4) 投資有価証券	1,769	1,769	-
(5) 長期貸付金	163	163	-
(6) 差入保証金	705	368	337
資産計	27,712	27,375	337
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	5,157	5,157	-
(2) 短期借入金(*1)	9,274	9,274	-
(3) 未払金	258	258	-
(4) 未払法人税等	131	131	-
(5) 長期借入金(*1)(*2)	5,079	5,090	11
負債計	19,900	19,911	11
デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(\*1)長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたもの（連結貸借対照表計上額1,091百万円）については、本表では長期借入金として表示しております。

(\*2)デリバティブ取引の金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 差入保証金

本社ビル敷金の時価の算定は、敷金の額から回収が不可能と思われる額を控除した額を、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。その他の敷金については、1件あたりの金額が僅少なため、当該帳簿価額によっております。

## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	28
関連会社株式	202

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
営業取引に伴う差入保証金	324

これらについては、契約期間の定めがないことから将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,881	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,064	-	-	-
長期貸付金	-	161	1	-
合計	24,945	161	1	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については主として銀行からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、リスク回避、およびコスト削減のために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外との取引等で生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・買掛金等は1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は運転資金等の必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後4年10ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信規程に従い、営業債権について、信用調査や財務分析等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を判断して財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の営業債権や営業債務には外貨建てのものがありますが、恒常的に外貨建ての営業債務は外貨建ての営業債権範囲内であり、また外貨建ての営業債権は、そのほとんどが短期の決済案件であり、為替の変動リスクはほとんどないと考えられるため、為替予約等は実施しておりません。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行ない、取引実績は、3ヶ月ごとに経営会議に報告しております。

なお、連結子会社についても、当社に準じて、同様の市場リスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は適時、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,392	10,392	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,011	12,011	-
(3) 未収入金	288	288	-
(4) 投資有価証券	1,508	1,508	-
(5) 長期貸付金	160	160	-
(6) 差入保証金	537	366	172
資産計	24,896	24,724	172
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	4,838	4,838	-
(2) 短期借入金(*1)	7,844	7,844	-
(3) 未払金	146	146	-
(4) 未払法人税等	116	116	-
(5) 長期借入金(*1)(*2)	5,015	5,025	9
負債計	17,959	17,968	9
デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(\*1)長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたもの（連結貸借対照表計上額2,845百万円）については、本表では長期借入金として表示しております。

(\*2)デリバティブ取引の金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 差入保証金

本社ビル敷金の時価の算定は、敷金の額から回収が不可能と思われる額を控除した額を、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。その他の敷金については、1件あたりの金額が僅少なため、当該帳簿価額によっております。

## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	28
関連会社株式	217

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
営業取引に伴う差入保証金	324

これらについては、契約期間の定めがないことから将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,392	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,011	-	-	-
長期貸付金	-	160	0	-
合計	22,403	160	0	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,563	913	650
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	196	257	61
	(2) その他	9	13	4
	小計	205	270	65
合計		1,769	1,184	585

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 28百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	-	5
合計	0	-	5

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について91百万円(その他有価証券の株式91百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、決算期末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行い、下落率が30~50%の場合は、過去の時価の推移及び発行体の財務状況等により時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,142	726	417
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	365	387	22
合計		1,508	1,113	395

（注）1 非上場株式（連結貸借対照表計上額 28百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	71	39	-
(2) その他	8	-	5
合計	79	39	5

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について32百万円（その他有価証券の株式32百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、決算期末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行い、下落率が30～50%の場合は、過去の時価の推移及び発行体の財務状況等により時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	128	72	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	72	16	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>1 退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は適格退職年金制度を、国内連結子会社は主に退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、海外連結子会社は確定拠出型年金制度を設けております。</p>	<p>1 退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は確定給付企業年金制度を、国内連結子会社は主に退職一時金制度を、海外連結子会社は確定拠出型年金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年1月より確定給付企業年金制度へ移行しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,183百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">6,219 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">849 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,115百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,183百万円	年金資産残高	6,219 "	未認識数理計算上の差異	849 "	退職給付引当金	5,115百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,796百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">6,771 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">754 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,275百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	11,796百万円	年金資産残高	6,771 "	未認識数理計算上の差異	754 "	未認識過去勤務債務(債務の減額)	3 "	退職給付引当金	4,275百万円						
退職給付債務	12,183百万円																								
年金資産残高	6,219 "																								
未認識数理計算上の差異	849 "																								
退職給付引当金	5,115百万円																								
退職給付債務	11,796百万円																								
年金資産残高	6,771 "																								
未認識数理計算上の差異	754 "																								
未認識過去勤務債務(債務の減額)	3 "																								
退職給付引当金	4,275百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">276 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;">754 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">394 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,999百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	576百万円	利息費用	276 "	期待運用収益	-	会計基準変更時差異処理額	754 "	数理計算上の差異の費用処理額	394 "	退職給付費用合計	1,999百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">271 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	590百万円	利息費用	271 "	期待運用収益	-	数理計算上の差異の費用処理額	175 "	過去勤務債務の費用処理額	0 "	退職給付費用合計	1,036百万円
勤務費用	576百万円																								
利息費用	276 "																								
期待運用収益	-																								
会計基準変更時差異処理額	754 "																								
数理計算上の差異の費用処理額	394 "																								
退職給付費用合計	1,999百万円																								
勤務費用	590百万円																								
利息費用	271 "																								
期待運用収益	-																								
数理計算上の差異の費用処理額	175 "																								
過去勤務債務の費用処理額	0 "																								
退職給付費用合計	1,036百万円																								
<p>4 退職給付債務等の基礎率等に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> <td></td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。会計基準変更時差異の処理年数は10年としております。</p>	期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.3%		期待運用収益率	0.0%		<p>4 退職給付債務等の基礎率等に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> <td></td> </tr> </table> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.3%		期待運用収益率	0.0%							
期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.3%																								
期待運用収益率	0.0%																								
期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.3%																								
期待運用収益率	0.0%																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">321 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">122 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">265 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">540百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">540百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,068百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">265 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">114 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,598百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">386 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">206 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,005百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">206 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,004百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	280百万円	たな卸資産評価損	321 "	たな卸資産未実現利益	122 "	貸倒引当金超過額	5 "	その他	82 "	小計	810百万円	評価性引当額	265 "	繰延税金負債との相殺	5百万円	繰延税金資産合計	540百万円	未収還付事業税	5百万円	その他	0百万円	小計	6百万円	繰延税金資産との相殺	5 "	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産の純額	540百万円	退職給付引当金	2,068百万円	ソフトウェア償却超過額	265 "	投資有価証券評価損	114 "	役員退職慰労引当金	97 "	その他	55 "	小計	2,598百万円	評価性引当額	386 "	繰延税金負債との相殺	206 "	繰延税金資産合計	2,005百万円	その他有価証券評価差額金	206百万円	その他	1百万円	小計	207百万円	繰延税金資産との相殺	206 "	繰延税金負債合計	1百万円	繰延税金資産の純額	2,004百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">326 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">49 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">142 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">913百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">324 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">589百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,730百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">336 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">89 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">121 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,718百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">789 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">159 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,770百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">159 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,770百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	343百万円	たな卸資産評価損	326 "	未払社会保険料	49 "	繰越欠損金	142 "	その他	53 "	小計	913百万円	評価性引当額	324 "	繰延税金資産合計	589百万円	繰延税金資産の純額	589百万円	退職給付引当金	1,730百万円	資産除去債務	384百万円	ソフトウェア償却超過額	336 "	投資有価証券評価損	89 "	役員退職慰労引当金	121 "	その他	58 "	小計	2,718百万円	評価性引当額	789 "	繰延税金負債との相殺	159 "	繰延税金資産合計	1,770百万円	その他有価証券評価差額金	149百万円	その他	10百万円	小計	159百万円	繰延税金資産との相殺	159 "	繰延税金負債合計	1百万円	繰延税金資産の純額	1,770百万円
賞与引当金	280百万円																																																																																																														
たな卸資産評価損	321 "																																																																																																														
たな卸資産未実現利益	122 "																																																																																																														
貸倒引当金超過額	5 "																																																																																																														
その他	82 "																																																																																																														
小計	810百万円																																																																																																														
評価性引当額	265 "																																																																																																														
繰延税金負債との相殺	5百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	540百万円																																																																																																														
未収還付事業税	5百万円																																																																																																														
その他	0百万円																																																																																																														
小計	6百万円																																																																																																														
繰延税金資産との相殺	5 "																																																																																																														
繰延税金負債合計	0百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	540百万円																																																																																																														
退職給付引当金	2,068百万円																																																																																																														
ソフトウェア償却超過額	265 "																																																																																																														
投資有価証券評価損	114 "																																																																																																														
役員退職慰労引当金	97 "																																																																																																														
その他	55 "																																																																																																														
小計	2,598百万円																																																																																																														
評価性引当額	386 "																																																																																																														
繰延税金負債との相殺	206 "																																																																																																														
繰延税金資産合計	2,005百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	206百万円																																																																																																														
その他	1百万円																																																																																																														
小計	207百万円																																																																																																														
繰延税金資産との相殺	206 "																																																																																																														
繰延税金負債合計	1百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	2,004百万円																																																																																																														
賞与引当金	343百万円																																																																																																														
たな卸資産評価損	326 "																																																																																																														
未払社会保険料	49 "																																																																																																														
繰越欠損金	142 "																																																																																																														
その他	53 "																																																																																																														
小計	913百万円																																																																																																														
評価性引当額	324 "																																																																																																														
繰延税金資産合計	589百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	589百万円																																																																																																														
退職給付引当金	1,730百万円																																																																																																														
資産除去債務	384百万円																																																																																																														
ソフトウェア償却超過額	336 "																																																																																																														
投資有価証券評価損	89 "																																																																																																														
役員退職慰労引当金	121 "																																																																																																														
その他	58 "																																																																																																														
小計	2,718百万円																																																																																																														
評価性引当額	789 "																																																																																																														
繰延税金負債との相殺	159 "																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,770百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	149百万円																																																																																																														
その他	10百万円																																																																																																														
小計	159百万円																																																																																																														
繰延税金資産との相殺	159 "																																																																																																														
繰延税金負債合計	1百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,770百万円																																																																																																														

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>3.9%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td>2.6%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>3.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>38.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	3.9%	試験研究費税額控除	2.6%	持分法投資損益	1.5%	評価性引当額	3.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.5%																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																
住民税均等割等	3.9%																
試験研究費税額控除	2.6%																
持分法投資損益	1.5%																
評価性引当額	3.2%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から35年と見積り、割引率は0.485%を使用しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	783百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	2
期末残高	785

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は130百万円であります。当連結会計年度末における金額は、上記金額130百万円に当連結会計年度の負担に属する費用33百万円を調整した163百万円であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	船舶港湾 機器事業 (百万円)	油空圧 機器事業 (百万円)	流体 機器事業 (百万円)	防衛・通信 機器事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,356	8,315	2,159	14,432	3,980	39,243	-	39,243
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	57	-	156	1,235	1,571	(1,571)	-
計	10,479	8,372	2,159	14,588	5,215	40,814	(1,571)	39,243
営業費用	9,806	8,926	1,891	14,071	5,098	39,791	(1,571)	38,220
営業利益又は営業損失( )	673	553	269	518	116	1,023	(-)	1,023
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	5,552	8,609	1,550	14,623	7,641	37,975	9,803	47,778
減価償却費	99	339	12	580	118	1,147	-	1,147
資本的支出	31	63	11	93	64	262	-	262

(注) 1 事業区分は、製品等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な製品等

(1) 船舶港湾機器事業.....船舶港湾機器

(2) 油空圧機器事業.....産業機械用油圧機器・装置、建機・車両用油圧機器、建機用電子機器、油圧応用装置

(3) 流体機器事業.....流体機器

(4) 防衛・通信機器事業...アピオニックス機器、航空用電子機器、艦艇機器、車両機器、海上交通機器、通信機器

(5) その他の事業.....検品機器、道路関連機器、トンネル関連機器、鉄道用測定機器、防災機器、情報処理業務、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業、不動産の管理ほか

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,855百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び資産の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
海外売上高	4,530	433	990	567	6,520
連結売上高					39,243
連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	11.5	1.1	2.5	1.4	16.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、韓国、台湾

(2) 欧州.....トルコ、ギリシャ、オランダ

(3) 米州.....アメリカ、カナダ

(4) その他の地域.....ニュージーランド、南アフリカ

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行に関する意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別に事業部を置き、さらにその中を製品の内容に応じて事業統括部に区分しております。各事業統括部は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業統括部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「船舶港湾機器事業」、「油空圧機器事業」、「流体機器事業」及び「防衛・通信機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶港湾機器事業」は、船舶港湾機器の製造・販売・修理を行っております。「油空圧機器事業」は、油空圧機器及び油圧応用装置の製造・販売・修理を行っております。「流体機器事業」は、流体機器の製造・販売・修理を行っております。「防衛・通信機器事業」は、防衛関連機器、海上交通機器、通信機器及びセンサー機器の製造・販売・修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,356	8,315	2,159	14,713	35,543	3,700	39,243	-	39,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	123	57	-	156	336	1,235	1,571	1,571	-
計	10,479	8,372	2,159	14,868	35,879	4,935	40,814	1,571	39,243
セグメント利益又はセグメント損失( )	673	553	269	525	914	427	1,341	318	1,023
セグメント資産	5,552	8,609	1,550	14,935	30,646	7,329	37,975	9,803	47,778
その他の項目									
減価償却費	99	339	12	584	1,034	114	1,147	-	1,147
のれんの償却額	16	-	-	33	49	-	49	-	49
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31	63	11	97	202	60	262	-	262

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検品機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業、不動産の管理業などが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 318百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額9,803百万円には、セグメント間債権債務消去 3,052百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,855百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,276	11,324	1,822	11,127	33,549	3,696	37,245	2	37,247
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	99	87	1	161	347	1,292	1,639	1,639	-
計	9,375	11,411	1,823	11,288	33,897	4,988	38,884	1,638	37,247
セグメント利益 又はセグメント 損失（ ）	41	507	71	296	322	545	868	419	449
セグメント資産	5,031	9,497	1,443	13,512	29,482	7,775	37,257	7,909	45,166
その他の項目									
減価償却費	93	286	15	507	900	135	1,035	-	1,035
のれんの償却額	16	-	-	-	16	-	16	-	16
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	85	112	17	214	428	428	856	-	856

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検品機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業、不動産の管理業などが含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額 419百万円には、セグメント間取引消去 148百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益 2百万円及び全社費用 273百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額7,909百万円には、セグメント間債権債務消去 3,383百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,292百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

従来、道路関連機器事業及びトンネル関連機器事業を「その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より、「防衛・通信機器事業」のセンサー機器に含めることに変更しております。

この変更は、連結子会社である東京計器コンストラクションシステム（株）の道路関連機器事業及びトンネル関連機器事業を当社が事業譲受したことを機に、当社の経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象が変更となったことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた報告セグメントに基づき作成しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米州	その他	合計
30,671	5,392	531	597	55	37,247

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	6,480	防衛・通信機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	全社・消去	合計
当期償却費	16	-	-	-	-	16
当期末残高	37	-	-	-	-	37

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	川井 昭陽			当社取締役 三菱重工業㈱ 代表取締役 (常務執行役員)	(被所有)	当社製品の 販売、部品 の仕入	三菱重工 業㈱との 営業取引	当社製品 の販売	891	売掛金 前受金	162 0
								部品の仕 入	107	買掛金	93

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法等は一般取引先と同様であります。  
2 三菱重工業㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であります。  
3 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	川井 昭陽			当社取締役 三菱重工業㈱ 代表取締役 (常務執行役員)	(被所有)	当社製品の 販売、部品 の仕入	三菱重工 業㈱との 営業取引	当社製品 の販売	70	売掛金	85
								部品の仕 入	25	買掛金	80

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法等は一般取引先と同様であります。  
2 三菱重工業㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であります。  
3 川井昭陽は、平成22年 6月29日付で当社取締役を退任しており、取引金額については当連結会計年度の関連当事者に該当していた期間の取引金額、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。  
4 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	236.61円	220.79円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	6.73円	10.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株 当たり当期純損失であり、ま た、潜在株式が存在しないため 記載してありません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	573	898
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	573	898
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,237	85,232

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,385	19,055
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	218	237
(うち少数株主持分)	(218)	(237)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,167	18,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	85,235	85,229

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,274	7,844	0.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,091	2,845	1.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	5	80	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,988	2,170	1.48	平成24年4月～ 平成28年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	14	284	-	平成23年4月～ 平成27年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,372	13,223	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	809	654	470	237
リース債務	82	82	80	41

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
石綿障害予防規則に基づくもの	-	785	-	785

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる費用(石綿障害予防規則に基づくもの783百万円)を含んでおります。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	8,137	9,416	8,824	10,869
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ( )(百万円)	1,285	186	93	1,111
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( )(百万円)	1,153	113	62	429
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ( )(円)	13.52	1.32	0.73	5.04

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,640	7,096
受取手形	2 2,990	2 2,876
売掛金	2 9,012	2 7,989
商品及び製品	894	987
仕掛品	4,361	4,893
原材料及び貯蔵品	4,402	4,545
前渡金	23	15
前払費用	230	116
繰延税金資産	348	506
関係会社短期貸付金	30	-
未収入金	153	393
その他	146	90
貸倒引当金	8	3
流動資産合計	31,222	29,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,855	11,700
減価償却累計額	9,756	9,784
建物(純額)	2,099	1,915
構築物	804	798
減価償却累計額	733	738
構築物(純額)	71	60
機械及び装置	13,317	13,099
減価償却累計額	12,270	12,256
機械及び装置(純額)	1,047	843
車両運搬具	50	53
減価償却累計額	48	47
車両運搬具(純額)	2	6
工具、器具及び備品	8,141	8,244
減価償却累計額	7,758	7,907
工具、器具及び備品(純額)	382	337
土地	1,871	1,871
リース資産	34	37
減価償却累計額	9	17
リース資産(純額)	24	20
建設仮勘定	30	88
有形固定資産合計	5,527	5,140
無形固定資産		
その他	7	26
無形固定資産合計	7	26

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,777	1,518
関係会社株式	659	659
関係会社長期貸付金	150	150
破産更生債権等	6	6
長期前払費用	42	48
差入保証金	1,017	850
繰延税金資産	1,864	1,631
その他	46	46
貸倒引当金	45	46
投資その他の資産合計	5,516	4,862
固定資産合計	11,050	10,028
資産合計	42,272	39,530
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	674	681
買掛金	2 5,329	2 5,050
短期借入金	9,559	9,013
リース債務	7	8
未払金	262	108
未払費用	1,183	2 1,355
未払法人税等	33	35
前受金	102	85
預り金	190	202
賞与引当金	590	732
その他	8	-
流動負債合計	17,937	17,268
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,688	2,170
リース債務	20	15
退職給付引当金	4,757	3,941
役員退職慰労引当金	160	189
資産除去債務	-	785
固定負債合計	7,625	7,100
負債合計	25,563	24,369

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
利益剰余金		
利益準備金	171	196
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,972	7,531
利益剰余金合計	9,142	7,727
自己株式	27	28
株主資本合計	16,333	14,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	376	244
評価・換算差額等合計	376	244
純資産合計	16,709	15,161
負債純資産合計	42,272	39,530

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 32,561	1 31,391
商品売上高	1,321	1,196
売上高合計	33,882	32,587
売上原価		
製品期首たな卸高	538	404
商品期首たな卸高	28	60
当期製品製造原価	2 25,512	2 24,875
当期商品仕入高	1,126	903
合計	27,205	26,242
製品期末たな卸高	404	508
商品期末たな卸高	60	20
合計	464	528
売上原価合計	26,741	25,714
売上総利益	7,141	6,872
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	429	472
販売手数料	362	386
特許権使用料	97	193
役員報酬	116	115
退職給付費用	571	284
賞与引当金繰入額	238	297
役員退職慰労引当金繰入額	36	29
給料及び賃金	1,244	1,324
福利厚生費	90	88
旅費及び交通費	240	252
賃借料	360	356
事務委託費	330	506
減価償却費	46	26
研究開発費	2 2,192	2 2,216
その他	912	1,002
販売費及び一般管理費合計	7,263	7,545
営業損失( )	122	673
営業外収益		
受取利息	22	13
受取配当金	1 199	1 179
設備賃貸料	1 470	1 381
その他	219	186
営業外収益合計	911	759

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	158	130
為替差損	-	38
設備賃貸費用	227	175
その他	25	26
営業外費用合計	411	369
経常利益又は経常損失( )	378	284
特別利益		
投資有価証券売却益	25	39
貸倒引当金戻入額	2	5
特別利益合計	27	44
特別損失		
固定資産除売却損	3 8	3 62
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	91	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	863
特別損失合計	99	962
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	307	1,202
法人税、住民税及び事業税	47	173
法人税等調整額	34	131
法人税等合計	81	42
当期純利益又は当期純損失( )	226	1,160

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(注1)	10,728	40.4	10,440	38.5
労務費		6,814	25.6	6,732	24.8
製造経費		9,024	34.0	9,973	36.7
当期総製造費用		26,566	100.0	27,145	100.0
半製品仕掛品期首棚卸高		5,332		4,792	
合計		31,898		31,937	
他勘定振替高	(注2)	1,594		1,710	
半製品仕掛品期末棚卸高		4,792		5,352	
当期製品製造原価		25,512		24,875	

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
注1	製造経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 3,328百万円 外注工事代 1,062 〃 減価償却費 756 〃 計 5,146百万円	製造経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 4,511百万円 外注工事代 1,023 〃 減価償却費 669 〃 計 6,202百万円
注2	他勘定振替高は次のとおりであります。 建設仮勘定から振替 67百万円 研究開発費へ振替 1,541 〃 固定資産へ振替 124 〃 その他 3 〃 計 1,594百万円	他勘定振替高は次のとおりであります。 建設仮勘定から振替 63百万円 研究開発費へ振替 1,585 〃 固定資産へ振替 62 〃 その他 0 〃 計 1,710百万円

原価計算の方法

原価計算方式は原則として個別原価計算法によっております。労務費及び製造経費は予定配賦を行い、予定額と実際発生額との差額は期末において調整を行っております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,218	7,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,218	7,218
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	145	171
当期変動額		
利益準備金の積立	26	26
当期変動額合計	26	26
当期末残高	171	196
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,027	8,972
当期変動額		
利益準備金の積立	26	26
剰余金の配当	256	256
当期純利益又は当期純損失( )	226	1,160
当期変動額合計	56	1,441
当期末残高	8,972	7,531
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,172	9,142
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	256	256
当期純利益又は当期純損失( )	226	1,160
当期変動額合計	30	1,415
当期末残高	9,142	7,727
<b>自己株式</b>		
前期末残高	26	27
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	27	28
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,364	16,333
当期変動額		
剰余金の配当	256	256
当期純利益又は当期純損失( )	226	1,160
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	31	1,416
当期末残高	16,333	14,917

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	89	376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	132
当期変動額合計	287	132
当期末残高	376	244
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	89	376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	132
当期変動額合計	287	132
当期末残高	376	244
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,453	16,709
当期変動額		
剰余金の配当	256	256
当期純利益又は当期純損失（ ）	226	1,160
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	132
当期変動額合計	256	1,548
当期末残高	16,709	15,161

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) (2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)	(1) 商品及び製品、仕掛品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については定 額法によっております。その他の有形 固定資産については定率法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8年~65年 機械及び装置 4年~11年 工具、器具及び備品 2年~15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては5年間の定額 法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、過去の支給実績を勘案し当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（7,537百万円）については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>工事契約に係る収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 工事契約に係る収益の計上基準 については「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で一部金利スワップ取引を利用し、ヘッジ会計を適用しております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企 業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債 務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失は57百万円、経常損失は59百万円増 加し、税引前当期純損失は922百万円増加しております。ま た、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額 は783百万円であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	「為替差損」は、損益計算書上、前事業年度まで営業外費 用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費 用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「為替差損」の金額は19百万円 であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>従業員の借入金に対する支払保証 12百万円</p> <p>関係会社東京計器インフォメーションシステム(株)の短期借入金及び長期借入金に対する連帯保証 1,946 "</p> <p>関係会社東京計器コンストラクションシステム(株)の短期借入金に対する連帯保証 130 "</p> <hr/> <p>計 2,089百万円</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 2,122百万円</p> <p>買掛金 3,013 "</p> <p>その他の負債 507 "</p>	<p>1 保証債務</p> <p>従業員の借入金に対する支払保証 10百万円</p> <p>関係会社東京計器インフォメーションシステム(株)の短期借入金及び長期借入金に対する連帯保証 1,646 "</p> <hr/> <p>計 1,657百万円</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 1,974百万円</p> <p>買掛金 3,094 "</p> <p>未払費用 398 "</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 関係会社との取引は以下のとおりであります。</p> <p>売上高 7,305百万円</p> <p>受取配当金 163 "</p> <p>設備賃貸料 464 "</p> <p>2 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,357百万円</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 2百万円</p> <p>機械及び装置除却損 2 "</p> <p>工具、器具及び備品除却損 4 "</p> <hr/> <p>計 8百万円</p>	<p>1 関係会社との取引は以下のとおりであります。</p> <p>売上高 7,774百万円</p> <p>受取配当金 132 "</p> <p>設備賃貸料 375 "</p> <p>その他の営業外収益 79 "</p> <p>2 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,306百万円</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 55百万円</p> <p>構築物除却損 1百万円</p> <p>機械及び装置除却損 6 "</p> <p>工具、器具及び備品除却損 1 "</p> <hr/> <p>計 62百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	142	5	-	147
合計	142	5	-	147

(注)普通株式の自己株式の株式数増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	147	6	-	153
合計	147	6	-	153

(注)普通株式の自己株式の株式数増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 防衛・通信機器事業における計測機器(機械及び装置)やその他の事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">107 "</td> <td style="text-align: right;">281 "</td> <td style="text-align: right;">387 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,520 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,024百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	202百万円	395百万円	597百万円	減価償却累計額相当額	107 "	281 "	387 "	期末残高相当額	95百万円	114百万円	210百万円	1年内	96百万円	1年超	124 "	計	220百万円	支払リース料	150百万円	減価償却費相当額	132 "	支払利息相当額	13 "	1年内	504百万円	1年超	2,520 "	計	3,024百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> <td style="text-align: right;">186 "</td> <td style="text-align: right;">301 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,016 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,520百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	180百万円	236百万円	415百万円	減価償却累計額相当額	115 "	186 "	301 "	期末残高相当額	65百万円	50百万円	114百万円	1年内	69百万円	1年超	55 "	計	124百万円	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	95 "	支払利息相当額	13 "	1年内	504百万円	1年超	2,016 "	計	2,520百万円
	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	合計																																																																		
取得価額相当額	202百万円	395百万円	597百万円																																																																		
減価償却累計額相当額	107 "	281 "	387 "																																																																		
期末残高相当額	95百万円	114百万円	210百万円																																																																		
1年内	96百万円																																																																				
1年超	124 "																																																																				
計	220百万円																																																																				
支払リース料	150百万円																																																																				
減価償却費相当額	132 "																																																																				
支払利息相当額	13 "																																																																				
1年内	504百万円																																																																				
1年超	2,520 "																																																																				
計	3,024百万円																																																																				
	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	合計																																																																		
取得価額相当額	180百万円	236百万円	415百万円																																																																		
減価償却累計額相当額	115 "	186 "	301 "																																																																		
期末残高相当額	65百万円	50百万円	114百万円																																																																		
1年内	69百万円																																																																				
1年超	55 "																																																																				
計	124百万円																																																																				
支払リース料	109百万円																																																																				
減価償却費相当額	95 "																																																																				
支払利息相当額	13 "																																																																				
1年内	504百万円																																																																				
1年超	2,016 "																																																																				
計	2,520百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式608百万円、関連会社株式50百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式608百万円、関連会社株式50百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">296 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">348百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,927百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">264 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">113 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">112 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,522百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,864百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,864百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	239百万円	たな卸資産評価損	296 "	その他	60 "	小計	595百万円	評価性引当額	247百万円	繰延税金資産合計	348百万円	繰延税金資産の純額	348百万円	退職給付引当金	1,927百万円	ソフトウェア償却超過額	264 "	関係会社株式評価損	113 "	投資有価証券評価損	112 "	役員退職慰労引当金	65 "	その他	42 "	小計	2,522百万円	評価性引当額	452百万円	繰延税金負債との相殺	205百万円	繰延税金資産合計	1,864百万円	其他有価証券評価差額金	205百万円	小計	205百万円	繰延税金資産との相殺	205百万円	繰延税金負債合計	- 百万円	繰延税金資産の純額	1,864百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">301 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">506百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,596百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">335 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,520百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,631百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,631百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	297百万円	たな卸資産評価損	301 "	繰越欠損金	142 "	その他	73 "	小計	813百万円	評価性引当額	307百万円	繰延税金資産合計	506百万円	繰延税金資産の純額	506百万円	退職給付引当金	1,596百万円	資産除去債務	384百万円	ソフトウェア償却超過額	335 "	投資有価証券評価損	87 "	役員退職慰労引当金	77 "	その他	41 "	小計	2,520百万円	評価性引当額	729百万円	繰延税金負債との相殺	160百万円	繰延税金資産合計	1,631百万円	其他有価証券評価差額金	149百万円	その他	11百万円	小計	160百万円	繰延税金資産との相殺	160百万円	繰延税金負債合計	- 百万円	繰延税金資産の純額	1,631百万円
賞与引当金	239百万円																																																																																												
たな卸資産評価損	296 "																																																																																												
その他	60 "																																																																																												
小計	595百万円																																																																																												
評価性引当額	247百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	348百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	348百万円																																																																																												
退職給付引当金	1,927百万円																																																																																												
ソフトウェア償却超過額	264 "																																																																																												
関係会社株式評価損	113 "																																																																																												
投資有価証券評価損	112 "																																																																																												
役員退職慰労引当金	65 "																																																																																												
その他	42 "																																																																																												
小計	2,522百万円																																																																																												
評価性引当額	452百万円																																																																																												
繰延税金負債との相殺	205百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	1,864百万円																																																																																												
其他有価証券評価差額金	205百万円																																																																																												
小計	205百万円																																																																																												
繰延税金資産との相殺	205百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	- 百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,864百万円																																																																																												
賞与引当金	297百万円																																																																																												
たな卸資産評価損	301 "																																																																																												
繰越欠損金	142 "																																																																																												
その他	73 "																																																																																												
小計	813百万円																																																																																												
評価性引当額	307百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	506百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	506百万円																																																																																												
退職給付引当金	1,596百万円																																																																																												
資産除去債務	384百万円																																																																																												
ソフトウェア償却超過額	335 "																																																																																												
投資有価証券評価損	87 "																																																																																												
役員退職慰労引当金	77 "																																																																																												
その他	41 "																																																																																												
小計	2,520百万円																																																																																												
評価性引当額	729百万円																																																																																												
繰延税金負債との相殺	160百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	1,631百万円																																																																																												
其他有価証券評価差額金	149百万円																																																																																												
その他	11百万円																																																																																												
小計	160百万円																																																																																												
繰延税金資産との相殺	160百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	- 百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,631百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">22.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">11.0%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">8.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">26.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.9%	住民税均等割等	11.0%	試験研究費の特別控除	8.1%	評価性引当額	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.9%																																																																																												
住民税均等割等	11.0%																																																																																												
試験研究費の特別控除	8.1%																																																																																												
評価性引当額	1.9%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%																																																																																												

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。  
また、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から35年と見積り、割引率は0.485%を使用しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	783百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	2
期末残高	785

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は130百万円であり、当事業年度末における金額は、上記金額130百万円に当事業年度の負担に属する費用33百万円を調整した163百万円であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	196.03円	177.89円
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額( )	2.65円	13.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益及び当期純損失( ) (百万円)	226	1,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失( ) (百万円)	226	1,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,237	85,232

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,709	15,161
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,709	15,161
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	85,235	85,229

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,060	219
		(株)オーバル	1,309,000	213
		(株)商船三井	359,310	172
		(株)横浜銀行	314,562	124
		MS & ADインシュアランスグループ		
		ホールディングス(株)(注)	64,819	123
		(株)みなと銀行	665,000	98
		(株)アイチコーポレーション	175,109	67
		英和(株)	246,840	61
		三菱電機(株)	60,000	59
		住友重機械工業(株)	82,917	45
		その他株式40銘柄	1,324,371	337
		計		5,170,988

(注) MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)株式64,819株は、平成22年4月1日付の経営統合に伴ない、従来当社が保有していたニッセイ同和損害保険(株)株式338,319株と株式交換を行ったものです。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,855	67	222	11,700	9,784	196	1,915
構築物	804	0	6	798	738	11	60
機械及び装置	13,317	96	315	13,099	12,256	294	843
車両運搬具	50	5	2	53	47	1	6
工具、器具及び備品	8,141	199	96	8,244	7,907	243	337
土地	1,871	-	-	1,871	-	-	1,871
リース資産	34	3	-	37	17	7	20
建設仮勘定	30	125	67	88	-	-	88
有形固定資産計	36,101	496	706	35,890	30,750	753	5,140
無形固定資産							
その他	-	-	-	28	2	1	26
無形固定資産計	-	-	-	28	2	1	26
長期前払費用	59	25	24	60	12	19	48

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	53	-	-	5	48
賞与引当金	590	732	590	-	732
役員退職慰労引当金	160	29	-	-	189

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、対象となった債権の回収による取崩額0百万円、洗替による戻入5百万円であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	4,992
普通預金	84
定期預金	2,005
別段預金	1
外貨預金	10
計	7,093
合計	7,096

受取手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)加藤製作所	239	平成23年4月	698
TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.	223	5月	749
英和(株)	223	6月	555
(株)アイチコーポレーション	213	7月	555
(株)豊國	146	8月	293
その他	1,832	9月	26
合計	2,876	合計	2,876

売掛金

相手先	金額(百万円)
東京計器アビエーション(株)	881
東京計器カスタマーサービス(株)	559
日本電気(株)	462
三菱UFJ信託銀行(株)(一括支払信託)	344
東芝ファイナンス(株)	308
その他	5,434
合計	7,989

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
9,012	33,917	34,940	7,989	81.4	91

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
船舶港湾機器事業	317	339	600	1,257
油空圧機器事業	538	309	1,238	2,086
流体機器事業	45	32	175	252
防衛・通信機器事業	18	3,896	2,369	6,283
その他	69	316	163	547
合計	987	4,893	4,545	10,425

支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)スガサワ	64	平成23年4月	164
ジャパン・ハムワージ(株)	59	5月	173
(株)タモット	44	6月	156
南川商事(株)	18	7月	162
(株)豊國	16	8月	4
その他	479	9月	22
合計	681	合計	681

買掛金

相手先	金額(百万円)
東京計器カスタマーサービス(株)	265
東京計器アプリケーション(株)	152
(株)北澤電機製作所	138
東京計器パワーシステム(株)	125
(株)関東精工	120
その他	4,249
合計	5,050

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,789
(株)横浜銀行	1,600
(株)みなと銀行	975
農林中央金庫	959
(株)三菱東京UFJ銀行	914
三菱UFJ信託銀行(株)	731
(株)肥後銀行	500
1年内返済予定の長期借入金	1,545
合計	9,013

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	657
(株)横浜銀行	397
(株)三菱東京UFJ銀行	298
(株)みなと銀行	255
農林中央金庫	222
三菱UFJ信託銀行(株)	212
その他	132
合計	2,170

(注) 1年内返済予定の長期借入金は、短期借入金に含めて記載しております。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	11,451
年金資産残高	6,759
未認識数理計算上の差異	754
未認識過去勤務債務(債務の減額)	3
合計	3,941

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社の株式取扱規則に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |   |                          |
|-----------------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類並びに<br>確認書 | 事業年度 自 平成21年4月1日<br>(第79期) 至 平成22年3月31日   | 平成22年6月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書及び<br>その添付書類           |   | 平成22年6月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書及び確<br>認書               | (第80期第1四半期) 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日   | 平成22年8月11日<br>関東財務局長に提出  |
|                                   | (第80期第2四半期) 自 平成22年7月1日<br>至 平成22年9月30日   | 平成22年11月11日<br>関東財務局長に提出 |
|                                   | (第80期第3四半期) 自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

東京計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京計器株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京計器株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京計器株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京計器株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

東京計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日下 靖規	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 洋	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京計器株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京計器株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京計器株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京計器株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

東京計器株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

日下 靖規

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

平野 洋

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京計器株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京計器株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

東京計器株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日下 靖規	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 洋	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京計器株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京計器株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。